

# 西濃地域循環型社会形成推進地域計画

大 垣 市

瑞 穂 市

本 巢 市

神 戸 町

輪之内町

安 八 町

揖斐川町

大 野 町

池 田 町

北 方 町

西濃環境整備組合

令和元年 11 月

# 目 次

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	1
(1) 対象地域	1
(2) 計画期間	1
(3) 基本的な方向	1
2. 循環型社会形成推進のための現状と目標	2
(1) 一般廃棄物等の処理の現状	2
(2) 生活排水処理の現状	3
(3) 一般廃棄物等の処理の目標	4
(4) 生活排水処理の目標	6
3. 施策の内容	7
(1) 発生抑制、再使用の推進	7
(2) 処理体制	8
(3) 処理施設等の整備	10
(4) その他の施策	10
4. 計画のフォローアップと事後評価	11
(1) 計画のフォローアップ	11
(2) 事後評価及び計画の見直し	11
別表1	12
様式1	18
様式2	21
様式3	22
資料編	23
資料1 対象区域図	24
資料2 ごみ処理の実績及び見通し	25
資料3 削減対策前後の比較	27
資料4 地域内施設の現状と予定	35
資料5 現有施設の概要	36
資料6 参考資料	38

## 1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

### (1) 対象地域

構成市町：大垣市※、瑞穂市、本巣市、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町

面積：1,377.25km<sup>2</sup>

人口：271,703人（平成31年4月1日現在）

（内訳）

市町村名	大垣市	瑞穂市	本巣市	神戸町	輪之内町
面積 (km <sup>2</sup> )	33.52	28.19	374.65	18.78	22.33
人口(人)	52,186	54,735	34,276	19,259	9,748

市町村名	安八町	揖斐川町	大野町	池田町	北方町
面積 (km <sup>2</sup> )	18.16	803.44	34.20	38.80	5.18
人口(人)	15,016	21,138	23,024	23,951	18,370

### (2) 計画期間

本計画は令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要の場合には計画を見直すものとする。

### (3) 基本的な方向

西濃環境整備組合（以下、「当組合」という。）を構成している大垣市、瑞穂市、本巣市、安八郡（神戸町、輪之内町、安八町）、揖斐郡（揖斐川町、大野町、池田町）及び本巣郡（北方町）（以下、「当地域」という。）は、豊かな自然環境に恵まれた地域であり、それぞれの地域住民の生活環境を保全するためには、廃棄物の適正処理を図り、快適な町づくりの実現に努めなければならない。

そのため、住民意識の啓発等によりごみの減量化や資源化を徹底し、また、焼却処理にあたっては熱エネルギーを活用するなど、循環型社会にふさわしい廃棄物リサイクル・処理システムの構築を図る。

また、生活排水による公共用水域等の水質汚濁を防止するために、集合処理区域については公共下水道、農業集落排水処理施設等の整備を進めるとともに、個別処理区域については合併処理浄化槽の設置を推進する。

※ 大垣市のうち、宇留生・中川・和合・赤坂・青墓・墨俣地区が当地域に該当する。

※ 本計画において、端数処理のため合計があわない場合がある。

## 2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

### (1) 一般廃棄物等の処理の現状

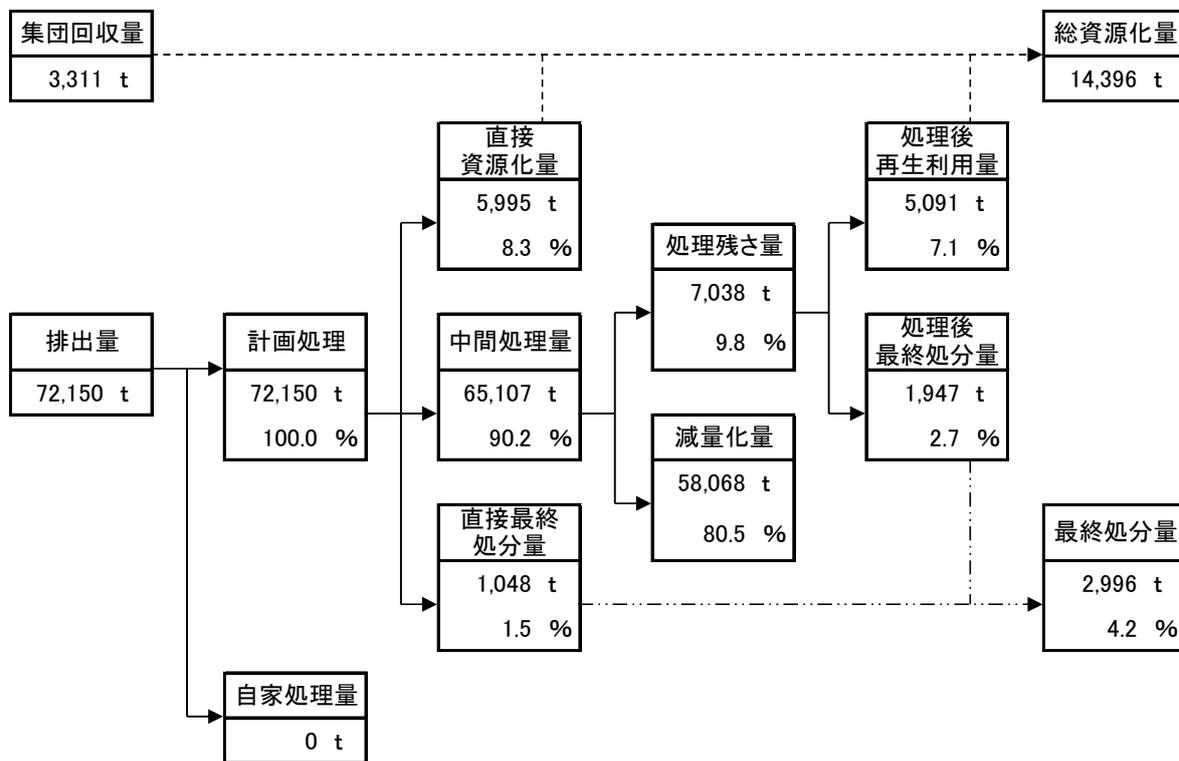
平成 30 年度のごみの排出、処理状況は図 1 のとおりである。

総排出量は、集団回収量も含め、75,461 t であり、再生利用される「総資源化量」は 14,396 t、リサイクル率（＝（直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量）／（ごみの総処理量＋集団回収量））は 19.1%である。

中間処理による減量化量は 58,068 t であり、計画処理量の 80.5%が減量化されている。最終処分量は計画処理量の 4.2%であり、2,996t が埋め立てられている。

また、当組合における焼却量は 53,372 t であり、中間処理量の 82.0%を占めている。

なお、当組合では、焼却余熱を利用して、住民の体力及び健康の増進を図る屋内温水プールの運営を行っている。



※数値は四捨五入で丸められた値のため、合計すると異なる場合があります。

図 1 現状（平成 30 年度）のごみ処理フロー

(2) 生活排水処理の現状

平成 30 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥の発生量※は、図 2 のとおりである。  
 生活排水処理対象人口は、全体で 219,853 人であり、汚水衛生処理人口（平成 30 年度現在、現に汚水処理施設に接続されている人口、以下同様。）は、155,722 人、汚水衛生処理率約 71% である。

し尿発生量は 23,070 kL/年、浄化槽汚泥発生量は、102,194kL/年であり、処理量（＝収集・運搬量）は 125,264 kL/年である。

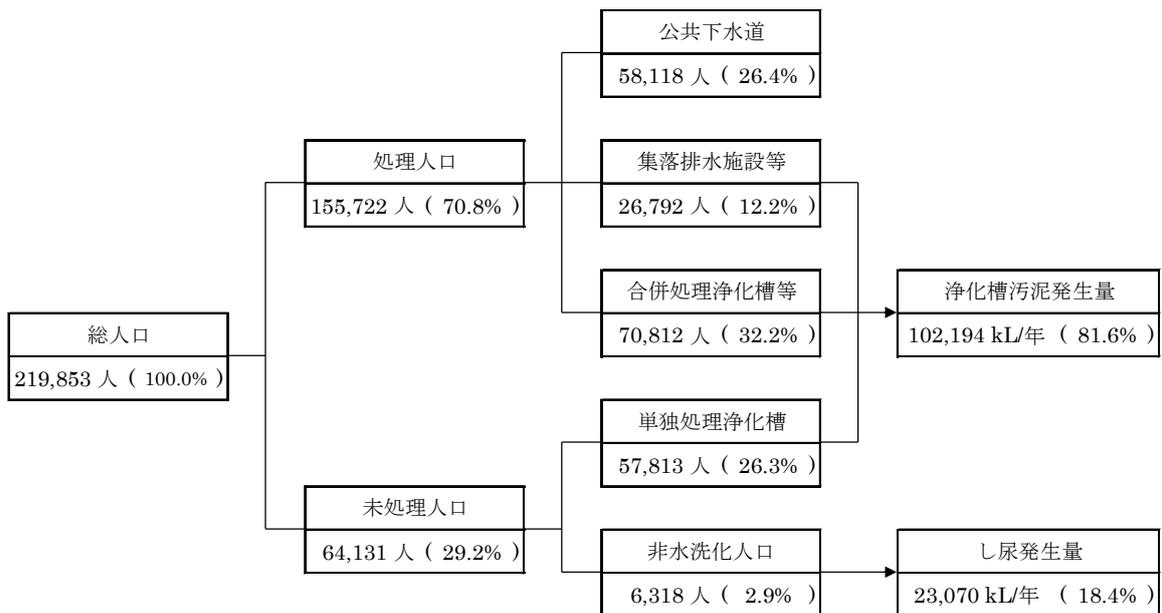


図 2 現状（平成 30 年度）の生活排水処理フロー

※ 大垣市を除く。

### (3) 一般廃棄物等の処理の目標

廃棄物の減量化をはじめとして循環型社会を形成するために、減量化・再生利用に関する目標を表 1 のとおり定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

また、目標年度（令和 7 年度）におけるごみ処理フローは、図 3 に示すとおりである。

#### ア 排出量

目標年度（令和 7 年度）の事業系ごみ排出量は、現状（平成 30 年度）に比べ、2,433t 削減（削減率約 10.3%）する。

また、生活系ごみの排出量は、現状に比べ、1,011t 削減（削減率 2.1%）すると予測されている。

これらにより目標年度の総排出量は、現状に比べ、3,444t 削減（削減率 4.8%）することを目標とする。

#### イ 減量化量

ごみ排出量の削減に伴い、中間処理するごみ量が減少する。目標年度における減量化量は現状 58,068t に比べて 4.0%減少させ 55,772t を目標とする。

表 1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指 標		現状(割合 <sup>※1</sup> ) (平成30年度)	目標(割合 <sup>※1</sup> ) (令和7年度)
排出量	事業系 総排出量	23,732 t	21,299 t (-10.3%)
	1事業所当たりの排出量 <sup>※2</sup>	1,497 t	1,430 t (-4.5%)
	生活系 総排出量	48,418 t	47,407 t (-2.1%)
	1人当たりの排出量 <sup>※3</sup>	156 kg	155 kg (-0.7%)
	合 計 事業系生活系排出量合計	72,150 t	68,706 t (-4.8%)
再生利用量	直接資源化量	5,995 t (8.3%)	6,206 t (9.0%)
	総資源化量 <sup>※4</sup>	14,396 t (19.1%)	14,073 t (19.4%)
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (温水プールへの熱供給量)	4,527 GJ	4,427 GJ
減量化量	中間処理による減量化量	58,068 t (80.5%)	55,772 t (81.2%)
最終処分量	埋立最終処分量	2,996 t (4.2%)	2,846 t (4.1%)

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合。

※2 (1事業所あたり排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} / (事業所数)

※3 (1人あたり排出量) = {(生活系ごみの総排出量) - (生活系ごみの資源ごみ量)} / (人口)

※4 (総資源化量の割合) = (総資源化量) / {(排出量) + (集団回収量)}

《用語の定義》

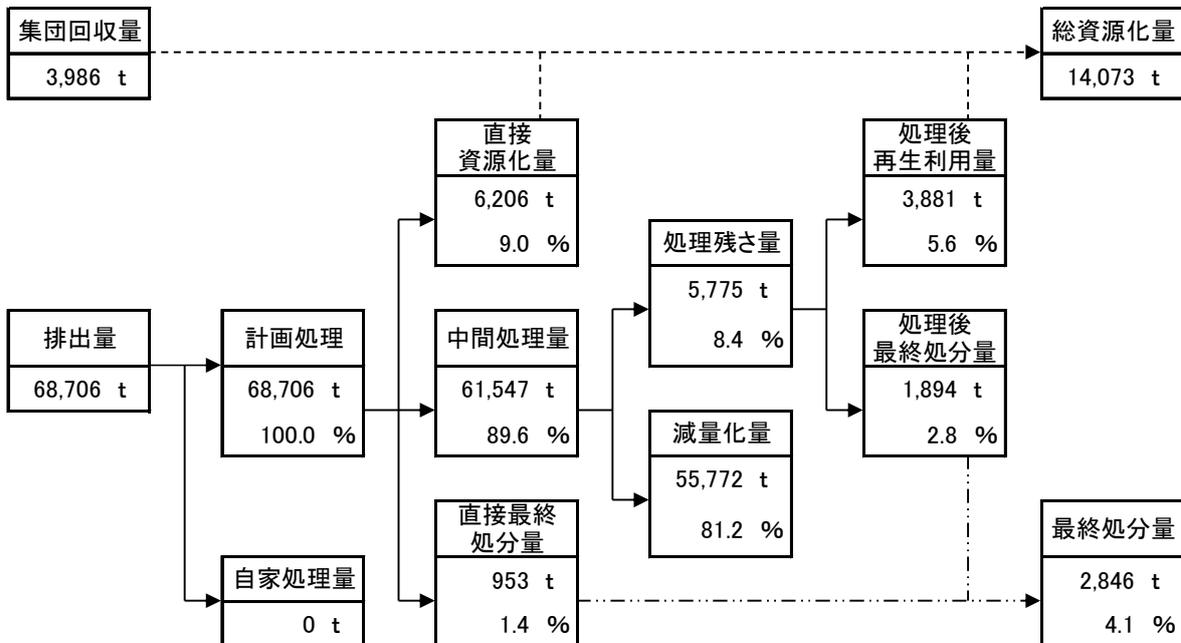
排出量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く。)[単位：トン]

再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和 [単位：トン]

エネルギー回収量：エネルギー回収施設において回収された熱量 [単位：GJ]

減量化量：中間処理量と処理後の残渣量の差 [単位：トン]

最終処分量：埋立処分された量 [単位：トン]



※数値は四捨五入で丸められた値のため、合計すると異なる場合があります。

図 3 目標年度(令和7年度)のごみ処理フロー

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表 2 に示す目標のとおり、合併処理浄化槽等の整備を進めていくものとする。

表 2 生活排水処理に関する現状と目標

区分		平成30年度 実績		令和7年度 目標	
処理形態別人口	公共下水道	58,118	( 26.4% )	68,124	( 32.3% )
	集落排水施設等	26,792	( 12.2% )	26,368	( 12.5% )
	合併処理浄化槽等	70,812	( 32.2% )	74,198	( 35.2% )
	単独処理浄化槽	57,813	( 26.3% )	38,433	( 18.2% )
	非水洗化人口	6,318	( 2.9% )	3,865	( 1.8% )
合計		219,853		210,988	
汚し尿の量	汲み取りし尿量	23,070	キリットル	25,020	キリットル
	浄化槽汚泥量	102,194	キリットル	96,144	キリットル
	合計	125,264	キリットル	121,164	キリットル

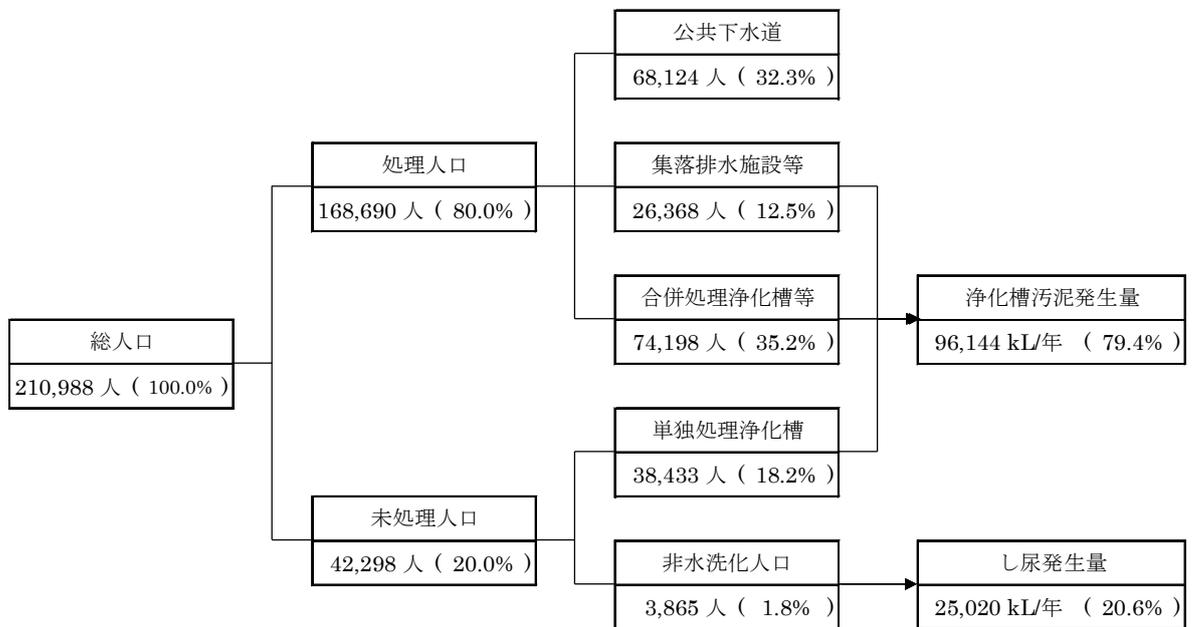


図 4 目標年度（令和 7 年度）の生活排水処理フロー

### 3. 施策の内容

#### (1) 発生抑制、再使用の推進

##### ア 有料化の検討

現在、生活系及び事業系ともに可燃ごみについては有料化を実施している。

しかし、その他のごみについては、各市町にて対応しているため、有料化されていない項目もある。今後は、『一般廃棄物有料化の手引き』などを参考にして、有料化していない品目の有料化を検討するとともに、すでに有料化しているごみについても料金の見直しを検討する。

##### イ 環境教育、啓蒙・啓発

学校や地域の団体などと連携し、施設見学会の実施や、職員による出前講座の開催など、小・中学生や市民がごみについて学ぶ機会を提供する。

また、現在、年間約 2 千人のごみ焼却施設視察者及び 10 万人の屋内温水プール利用者がある。これら施設を訪れる方々に対して、ごみの出し方や排出されたごみがどのように処理されるか説明するだけでなく、リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再資源化）の 3R の啓発を積極的に取り入れていく。

##### ウ 集団回収の支援

集団回収の支援については、現在各市町にて助成を行っている。しかし、その助成内容は統一されておらず、また、回収率にも差がみられる。さらに、近年は事業者による拠点回収形式の古紙回収が増加したため、集団回収量が減少している。

集団回収量は減少傾向にあるが、収集可燃ごみの量は減少傾向にあることから、住民による新聞やダンボール等古紙類の再資源化の意識は浸透していると考えられる。

新たな集団回収の品目として雑がみ回収の検討や、必要に応じて助成制度を見直すことで更に集団回収を促進し、計画処理量の削減を図る。

##### エ 企業等への責任分担と協力の要請

販売店へ過剰包装を自粛するよう積極的に呼びかけるとともに、住民に対しても過剰包装を断るよう啓発する。

##### オ バイオマスの有効利用

現在、各構成市町において生ごみ処理機への助成などにより生ごみを堆肥化して再利用することで、厨芥類の焼却処理量減少を図っている。

また、揖斐川町では、バイオマスタウン構想を作成し、積極的に資源の有効利用に取り組んでいる。

今後も、継続的にバイオマスの有効利用を実施する。

## カ 産業廃棄物の不適正搬入防止

事業系搬入ごみにおける産業廃棄物の混入が懸念されることから、構成市町と連携し、急激な搬入量の増加に対する排出事業者、収集運搬事業者への確認や、ごみ処理施設における搬入検査など、今後も不適正搬入防止の取り組みを継続的に実施する。

## キ 生活排水対策

生活排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図るため、広報やホームページを利用して生活排水処理の重要性について啓発する。

家庭においては、三角コーナの使用推進、食べ残しのない調理の推進、米のとぎ汁の再利用などを啓発する。

また、体験を通じて、生活排水対策や水質保全の方法について学習できるように水辺におけるイベントや環境学習を推進する。

## (2) 処理体制

### ア 生活系ごみの処理体制の現状と今後

生活系ごみの分別区分については、別表 1 に示すとおりである。

現在、可燃ごみについては、当地域内にて統一した収集、処分を実施しているが、それ以外のごみについては、各市町にて分別区分を定めているため、統一されていない状況である。

今後は一般廃棄物処理システム指針などを参考に、各市町で効率的な分別区分のあり方を協議し、資源として回収可能なものについて収集区分の見直しを検討する。

### イ 事業系ごみの処理体制の現状と今後

事業系ごみの排出量は、ごみ排出量の約 3 割を占める現状であるため、生活系ごみと同様に積極的に排出抑制対策を推進していく。

また、事業系ごみと産業廃棄物との区分を明確化し、ごみと資源の分別の徹底を指導していく。

### ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

当地域の一部において、下水道汚泥及びがれき類を一般廃棄物処理施設で併せ処理している。今後も一部地域において産業廃棄物の併せ処理を実施する。

### エ 生活排水処理の現状と今後

当地域の公共下水道普及率は、平成 30 年度現在 26.4%であり、目標年度においても 32.3%の計画である。山間部等の公共下水道の整備計画がない地域については、合併処理浄化槽等の設置を推進することで、未処理人口の削減に努め、生活排水の適正処理を実現する。

## オ 今後の処理体制の要点

- ◇ 生活系ごみの効率的な分別区分について検討し、必要に応じて見直しをする。
- ◇ 事業系ごみの排出抑制を推進するとともに、産業廃棄物との区分を明確化し、分別の徹底を図る。
- ◇ 現状、一般廃棄物処理施設で併せて処理している下水道汚泥及びがれき類については今後も引き続き処理を行う。
- ◇ 公共下水道の整備を進めるとともに、それ以外の地域については、合併処理浄化槽等の設置を行い、生活排水の適正処理に努める。

## (3) 処理施設等の整備

### ア 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表3のとおり行う。

表3 合併処理浄化槽への移行計画

事業番号	事業名	事業主体	直近の整備済み基数(平成30年度)	整備計画基数(基)	整備計画人口(人)	事業期間
1	浄化槽設置整備事業	瑞穂市	6,078	518	1,634	R5～R6
2	浄化槽設置整備事業	本巣市	1,634	138	592	R5～R6
3	浄化槽設置整備事業	神戸町	1,109	15	100	R2～R6
4	浄化槽設置整備事業	輪之内町	830	5	5	R2～R6
5	浄化槽設置整備事業	安八町	156	5	25	R2～R6
6	浄化槽設置整備事業	揖斐川町	1,591	32	194	R2～R6
7	浄化槽市町村整備推進事業	揖斐川町	371	81	530	R2～R6
8	浄化槽設置整備事業	大野町	3,058	1,180	2,950	R2～R6
9	浄化槽設置整備事業	池田町	1,344	175	600	R2～R6
10	浄化槽設置整備事業	北方町	46	3	7	R3～R5
合計			16,217	2,152	6,637	

※大垣市の整備事業計画は「大垣市 循環型社会形成推進地域計画」に別途記載する。

※令和2～令和4年度の瑞穂市及び本巣市における浄化槽設置整備事業については、「もとす地域循環型社会形成推進地域計画」に記載する。

※令和2年度の北方町における浄化槽設置整備事業については、「もとす地域循環型社会形成推進地域計画」に記載する。また、北方町の整備計画基数は3基であり、1年に1基ずつ整備する予定であるため、令和6年度は事業期間としない。

#### (4) 施設整備に関する計画支援事業

大野町リサイクルセンターの施設整備について、表4のとおり支援事業を行う。

表4 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業主体	事業内容	事業期間
31	マテリアルリサイクル推進施設の整備に関する基本設計業務	大野町	基本設計等	R6

#### (5) 廃棄物処理施設における長寿命化総合策定支援事業

大野町リサイクルセンターの施設整備に先立ち、表5のとおり長寿命化計画支援事業を行う。

表5 実施する支援業務

事業番号	事業名	事業主体	事業内容	事業期間
32	マテリアルリサイクル推進施設の長寿命化計画業務	大野町	計画支援等	R2

#### (6) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

##### ア スラグの利用推進及び普及啓発等

当組合で生産される熔融スラグは、平成23年9月に日本工業規格（JIS）の認証を取得し、工業製品としての品質が保証された。また、平成30年度には岐阜県リサイクル認定製品として、県内では唯一の単品熔融スラグとして認定を受けている。

生産したスラグは全量を再資源化しており、コンクリート製品などの原料のみならず、下水道の管巻材や芝の目土などスラグ単体としても販売している。

工業製品としてスラグを安定的に利用するために、アスファルト合材及びコンクリート2次製品製造業者等への積極的な売り込みを行うとともに、公共事業における利用促進を自治体に呼びかけることで需要拡大を図る。

##### イ 不法投棄対策

地域の自治会などと一体となった啓発により、不法投棄防止を図るためパトロールの強化などを行う。また、分別区分・ごみの出し方を明確にし、排出方法が不明なごみをなくすことで不法投棄を防止する。

##### ウ 災害時の廃棄物処理に関する事項

災害時の廃棄物処理については、岐阜県災害廃棄物処理計画に基づき、周辺の廃棄物処理施設等との連携体制を構築し、緊急事態に備える。

また、当組合構成市町においては各市町が策定した災害廃棄物処理計画に基づき、災害時に発生する廃棄物を迅速かつ的確に処理できる体制を整備する。

#### 4. 計画のフォローアップと事後評価

##### (1) 計画のフォローアップ

当組合は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、岐阜県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

##### (2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価を行うこととする。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

別表1 生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後(1)

① 大垣市(変更予定なし)

市の分別区分		処理方法	処理施設等	平成30年度 処理実績(t)	分別区分
もえるごみ[可燃ごみ]		焼却	大垣市クリーンセンター 西濃環境保全センター	24892.12 (8053.04)	可燃ごみ
もえないごみ[不燃ごみ]		破碎・資源化	西南濃粗大廃棄物処理センター	1674.48 (541.72)	不燃ごみ (直接最終処分)
大型ごみ[粗大ごみ]		破碎・資源化	西南濃粗大廃棄物処理センター	2965.37 (959.35)	粗大ごみ
有害ごみ		資源化	委託	63.87 (21)	有害・危険ごみ
資源ごみ	ビン[びん]	資源化	委託	886.68 (286.86)	びん
	カン[缶]	資源化	委託	220.51 (71.34)	缶
	ペットボトル	資源化	委託	345.84 (111.89)	ペットボトル
	ボトル・カップ・トレイ(パック)類 [プラスチック製容器包装]	資源化	大垣市リサイクルセンター	491.46 (159.00)	プラスチック製 容器包装
	小型家電	資源化	拠点回収	75.96 (24.57)	小型家電
	生ごみ	資源化	大垣市リサイクルセンター	14.52 (4.70)	生ごみ
	廃食用油	資源化	委託	15.55 (5.03)	廃食用油

( )内の数値は、当組合の収集区域内の数値

② 瑞穂市(変更予定なし)

市の分別区分		処理方法	処理施設等	平成30年度 処理実績(t)	分別区分
可燃ごみ		焼却	西濃環境保全センター	6339.85	可燃ごみ
粗大ごみ		破碎・資源化	委託	698.80	不燃ごみ + 粗大ごみ
有害ごみ		資源化	委託	18.20	有害・危険ごみ
資源ごみ	あきびん[びん]	資源化	委託	179.00	びん
	かん類[缶]	資源化	委託	138.00	缶
	ペットボトル	資源化	委託	175.10	ペットボトル
	プラマークの容器包装 [プラスチック製容器包装]	資源化	委託	102.90	プラスチック製 容器包装
	ガラス・陶磁器類	資源化	委託	粗大ごみ に算入	粗大ごみ
	衣類	資源化	委託	18.30	布類
	古紙類	資源化	委託	90.70	古紙類
	小型家電	資源化	委託	98.70	小型家電
	金属類	資源化	委託	177.90	金属類
	剪定木	資源化	美来の森	277.30	剪定枝などの 木質ごみ

別表 1 生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後（2）

③ 本巢市（変更予定なし）

市の分別区分		処理方法	処理施設等	平成30年度 処理実績(t)	分別区分
可燃ごみ		焼却	西濃環境保全センター	4035.98	可燃ごみ
粗大ごみ		破碎・資源化	委託	595.82	不燃ごみ + 粗大ごみ
有害ごみ		資源化	委託	29.36	有害・危険ごみ
資源ごみ	あきびん [びん]	資源化	委託	197.32	びん
	缶	資源化	委託	62.48	缶
	ペットボトル	資源化	委託	32.44	ペットボトル
	プラスチック製容器包装	資源化	委託	171.02	プラスチック製 容器包装
	金物類	資源化	委託	60.43	金属類
	紙製容器包装 [紙類]	資源化	委託	308.90	紙製容器包装
	布類	資源化	委託	53.62	布類
	小型家電	資源化	委託	20.19	小型家電
	白色トレイ	資源化	委託	5.23	その他資源

④ 神戸町（変更予定なし）

町の分別区分		処理方法	処理施設等	平成30年度 処理実績(t)	分別区分
燃えるごみ [可燃ごみ]		焼却	西濃環境保全センター	2,847.72	可燃ごみ
燃えないごみ [不燃ごみ]	金属(缶)類 [缶]	資源化	委託	96.29	缶 + 金属類
	小型雑類ごみ	破碎・資源化	西南濃粗大廃棄物処理センター	200.45	不燃ごみ (直接最終処分)
大型ごみ [粗大ごみ]		破碎・資源化	西南濃粗大廃棄物処理センター	381.95	粗大ごみ
有害ごみ		資源化	委託	詳細不明 不燃ごみに算入	不燃ごみ
資源ごみ	びん	資源化	委託	112.12	びん
	ペットボトル	資源化	委託	33.85	ペットボトル
	プラスチックボトル	資源化	委託	6.33	プラスチック製 容器包装
	布類	資源化	委託	9.38	布類
せともの(陶磁器ごみ)、土砂		埋立処分	町最終処分場	不燃ごみに 算入	不燃ごみ

別表1 生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後（3）

⑤ 輪之内町（変更予定なし）

町の分別区分	処理方法	処理施設等	平成30年度 処理実績(t)	分別区分
可燃ごみ	焼却	西濃環境保全センター	1216.07	可燃ごみ
不燃ごみ	破碎・資源化	西南濃粗大廃棄物処理センター	166.51	不燃ごみ
粗大ごみ	破碎・資源化	西南濃粗大廃棄物処理センター	54.68	粗大ごみ
有害ごみ	資源化	委託	4.25	有害・危険ごみ
資源ごみ	びん類 [びん]	資源化 委託	49.88	びん
	かん類 [缶]	資源化 委託	22.42	缶
	ペットボトル	資源化 委託	30.74	ペットボトル
	プラスチック製容器包装	資源化 委託	19.24	プラスチック製 容器包装
	小型金物類 [金物類]	資源化 委託	1.76	金属類
	紙類	資源化 委託	214.76	紙製容器包装 + 古紙類
	布類	資源化 委託	29.14	布類
	ふとん類	資源化 委託	6.71	その他資源
	小型家電	資源化 委託	6.28	小型家電
	生ごみ	資源化 町エコドーム	47.31	生ごみ
	食品トレイ	資源化 町エコドーム	2.40	その他資源
	割り箸	資源化 町エコドーム	0.03	その他資源
	羽毛製品	資源化 町エコドーム	0.11	その他資源
	発砲スチロール	資源化 町エコドーム	1.14	その他資源
	CD・DVD	資源化 町エコドーム	0.22	その他資源
	バッテリー	資源化 町エコドーム	0.73	その他資源
	インクカートリッジ	資源化 町エコドーム	0.06	その他資源
	廃食用油	資源化 委託	2.16	廃食用油
がれき類	埋立処分	町最終処分場	46.30	不燃ごみ (直接最終処分)

別表1 生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後（4）

⑥ 安八町（変更予定なし）

町の分別区分		処理方法	処理施設等	平成30年度 処理実績(t)	分別区分
可燃物 [可燃ごみ]		焼却	西濃環境保全センター	1848.95	可燃ごみ
不燃物・粗大 [不燃ごみ・粗大ごみ]		破砕・資源化	西南濃粗大廃棄物処理センター	745.70	不燃ごみ + 粗大ごみ
処理困難ゴミ [有害ごみ]		資源化	委託	不燃物・粗大に 算入	有害・危険ごみ
資源 ごみ	ビン類 [びん]	資源化	委託	62.50	びん
	缶・金物	資源化	委託	24.72	缶
	ペットボトル	資源化	委託	20.22	ペットボトル
	プラスチックボトル	資源化	委託	5.02	プラスチック製 容器包装
	小型家電	資源化	委託	不燃物・粗大に 算入	小型家電
剪定木		資源化	委託	詳細不明	詳細不明
がれき類		埋立処分	町最終処分場	不燃物・粗大に 算入	不燃ごみ

⑦ 揖斐川町（変更予定なし）

町の分別区分		処理方法	処理施設等	平成30年度 処理実績(t)	分別区分
燃やすごみ [可燃ごみ]		焼却	西濃環境保全センター	2849.44	可燃ごみ
粗大ごみ		破砕・資源化	委託	366.02	粗大ごみ
不燃ごみ		資源化・ 埋立処分	委託	80.93	不燃ごみ
有害ごみ		資源化	委託	15.44	有害・危険ごみ
資源 ごみ	ビン類 [びん]	資源化	委託	126.04	びん
	缶類 [缶]	資源化	町リサイクルセンター 委託	43.73	缶
	ペットボトル	資源化	エコドーム 委託	30.38	ペットボトル
	プラスチック製容器包装	資源化	エコドーム 委託	37.82	プラスチック製 容器包装
	その他プラスチック	資源化	委託	粗大ごみに 算入	粗大ごみ
	紙類	資源化	委託	199.43	紙製容器包装 +古紙類
	布類	資源化	委託	17.41	布類
	小型家電	資源化	委託	15.65	小型家電
	白色トレイ	資源化	委託	プラスチック製 容器包装に算入	プラスチック製 容器包装
	金属類	資源化	委託	112.79	金属類

別表1 生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後（5）

⑧ 大野町（変更予定なし）

町の分別区分		処理方法	処理施設等	平成30年度 処理実績(t)	分別区分
燃えるゴミ [可燃ごみ]		焼却	西濃環境保全センター	2740.10	可燃ごみ
粗大ごみ		破碎・資源化	委託	626.40	粗大ごみ
有害物 [有害ごみ]		資源化	委託	7.48	有害・危険ごみ
資源ごみ	ガラスびん [びん]	資源化	委託	102.42	びん
	缶類 [缶]	資源化	委託	35.31	缶
	ペットボトル	資源化	委託	26.12	ペットボトル
	プラスチック製容器包装	資源化	委託	107.86	プラスチック製 容器包装
	金属類	資源化	委託	49.13	金属類
	古紙回収[古紙・繊維]	資源化	委託	34.39	古紙 + 布類
	使用済小型家電	資源化	委託	0.67	小型家電

⑨ 池田町（変更予定なし）

町の分別区分		処理方法	処理施設等	平成30年度 処理実績(t)	分別区分
可燃物 [可燃ごみ]		焼却	西濃環境保全センター	3204.33	可燃ごみ
不燃ごみ		破碎・資源化	委託	132.20	不燃ごみ
その他可燃物		破碎・焼却	西濃環境保全センター	可燃ごみに 算入	可燃ごみ
その他不燃物		資源化・ 最終処分	委託	可燃ごみに 算入	不燃ごみ
粗大ごみ		破碎・資源化	南部リサイクルセンター 委託	460.18	粗大ごみ
有害ごみ		資源化	委託	9.38	有害・危険ごみ
資源ごみ	ガラスびん [びん]	資源化	委託	144.74	びん
	缶	資源化	委託	17.00	缶
	ペットボトル	資源化	北部リサイクルセンター 南部リサイクルセンター	87.38	ペットボトル
	プラマーク [プラスチック製容器包装]	資源化	南部リサイクルセンター	67.07	プラスチック製 容器包装
	金属類	資源化	委託	135.90	金属類
	古紙・繊維類	資源化	委託	579.32	布類 + 古紙 + 紙製容器包装

別表1 生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後（6）

⑩ 北方町（変更予定なし）

町の分別区分		処理方法	処理施設等	平成30年度 処理実績(t)	分別区分
可燃物(生ごみ) [可燃ごみ]		焼却	西濃環境保全センター	2856.77	可燃ごみ
不燃性廃棄物 [不燃ごみ]		最終処分	委託	15.34	不燃ごみ
粗大ごみ		破碎・資源化	北方町リサイクルセンター	248.72	粗大ごみ
有害ごみ		資源化	委託	5.37	有害・危険ごみ
資源ごみ	ガラスびん [びん]	資源化	委託	104.68	びん
	空きカン [缶]	資源化	北方町リサイクルセンター	36.82	缶
	ペットボトル	資源化	北方町リサイクルセンター 委託	41.03	ペットボトル
	プラ容器包装 [プラスチック製容器包装]	資源化	北方町リサイクルセンター 委託	46.79	プラスチック製 容器包装
	衣類	資源化	委託	16.35	布類
	古紙類 [紙類]	資源化	委託	135.99	古紙
	乾電池	資源化	委託	有害ごみに 算入	有害・危険ごみ
	小型充電式電池	資源化	委託		
	小型家電リサイクル	資源化	委託	0.60	小型家電

⑪ 構成市町の処理実績の現状と今後

分別区分	平成30年度 処理実績合計(t)
可燃ごみ	35992.25
不燃ごみ	496.65
不燃ごみ(直接最終処分)	1031.19
粗大ごみ	4793.25
びん	1365.56
缶	515.07
ペットボトル	589.15
プラスチック製 容器包装	723.05
紙製容器包装	132.96
古紙類	1349.02
布類	229.34
金属類	570.95
小型家電	166.66
生ごみ	52.01
廃食用油	7.19
剪定木	277.30
その他資源	16.63
有害・危険ごみ	110.14



分別区分	処理方法	令和7年度 処理実績合計(t)
可燃ごみ	焼却	34890.35
不燃ごみ	破碎・資源化	532.90
不燃ごみ(直接最終処分)	破碎・資源化・埋立処分	952.65
粗大ごみ	破碎・資源化	4708.50
びん	資源化	1160.70
缶	資源化	507.35
ペットボトル	資源化	657.00
プラスチック製 容器包装	資源化	810.30
紙製容器包装	資源化	146.00
古紙類	資源化	1565.85
布類	資源化	259.15
金属類	資源化	558.45
小型家電	資源化	251.85
生ごみ	資源化	48.61
廃食用油	資源化	6.98
剪定木	資源化	219.13
その他資源	資源化	14.60
有害・危険ごみ	資源化	116.80

様式1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1（令和元年度）

1 地域の概要

(1)地域名	西濃地域	(2)地域内人口	271,703 人	(3)地域面積	1,377.25 km <sup>2</sup>
(4)構成市町村名	大垣市、瑞穂市、本巣市、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町、西濃環境整備組合	(5)地域の要件	人口	面積	沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況					
①組合を構成する市町：大垣市、瑞穂市、本巣市、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町					
②設立(予定)年月日：昭和45年5月4日 西濃ごみ処理組合設立(岐阜県指令地第195号) 昭和49年6月1日 西濃環境整備組合に名称変更(岐阜県指令地第376号)					
③設立されていない場合、今後の見通し：					

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状					目標	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (現状)	令和元年度 (見込み)	令和7年度
排出量	事業系 総排出量	23,216 t	22,886 t	23,191 t	23,437 t	23,732 t	23,840 t	21,299 t ( -10.3% )
	1事業所当たりの排出量	1,416 t	1,408 t	1,438 t	1,466 t	1,497 t	1,517 t	1,430 t ( -4.5% )
	生活系 総排出量	49,138 t	49,676 t	48,015 t	48,093 t	48,418 t	48,662 t	47,407 t ( -2.1% )
	1人当たりの排出量	154 kg/人	157 kg/人	153 kg/人	155 kg/人	156 kg/人	156 kg/人	155 kg/人 ( -0.7% )
	合計 事業系家庭系排出量合計	72,354 t	72,562 t	71,206 t	71,530 t	72,150 t	72,502 t	68,706 t ( -4.8% )
再生利用量	直接資源化量	6,618 t 【 9.1% 】	6,435 t 【 8.9% 】	6,242 t 【 8.8% 】	5,966 t 【 8.3% 】	5,995 t 【 8.3% 】	6,272 t 【 8.7% 】	6,206 t 【 9.0% 】
	総資源化量	15,290 t [ 19.7% ]	14,354 t [ 18.6% ]	13,353 t [ 17.8% ]	13,773 t [ 18.4% ]	14,396 t [ 19.1% ]	14,417 t [ 18.8% ]	14,073 t [ 19.4% ]
エネルギー回収量	エネルギー(年間の発電電力量)	—	—	—	—	—	—	—
	回収量(温水プールへの熱供給量)	4,413 GJ	4,498 GJ	3,813 GJ	4,570 GJ	4,527 GJ	4,427 GJ	4,427 GJ [ -2.2% ]
減量化量	中間処理による減量化量	58,942 t 【 81.5% 】	59,142 t 【 81.5% 】	58,650 t 【 82.4% 】	58,243 t 【 81.4% 】	58,068 t 【 80.5% 】	59,180 t 【 81.6% 】	55,772 t 【 81.2% 】
最終処分量	埋立最終処分量	3,431 t 【 4.7% 】	3,702 t 【 5.1% 】	3,121 t 【 4.4% 】	2,875 t 【 4.0% 】	2,996 t 【 4.2% 】	2,975 t 【 4.1% 】	2,846 t 【 4.1% 】

( )内の数値は、平成30年度に対する増減率を示す。また、【 】内の数値は、当該年度の排出量に対する割合を示し、[ ]の数値は排出量+集団回収量を示す。

一般廃棄物処理計画と目標値が異なる場合に、地域計画と一般廃棄物処理計画との整合性に配慮した内容

--

様式1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1（令和元年度）

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

(1) 現有施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	開始年月	廃止又は休止(予定)年月	解体(予定)年月	備考
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 更新(改良)・新設施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工予定年月日	更新(改良)・新設理由	廃焼却施設の解体の有無及び解体施設の名称	備考
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—

様式1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1（令和元年度）

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状						目標
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込)	令和7年度 (予測)
総人口		222,837 人	222,248 人	221,408 人	220,617 人	219,853 人	217,990 人	210,988 ( -4.0% )
公共下水道	汚水衛生処理人口	52,132 人	53,873 人	55,318 人	57,004 人	58,118 人	60,027 人	68,124 ( 17.2% )
	汚水衛生処理率	23.4 %	24.2 %	25.0 %	25.8 %	26.4 %	27.5 %	32.3
集落排水施設	汚水衛生処理人口	26,241 人	26,794 人	26,819 人	26,896 人	26,792 人	27,010 人	26,368 ( -1.6% )
	汚水衛生処理率	11.8 %	12.1 %	12.1 %	12.2 %	12.2 %	12.4 %	12.5
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	66,807 人	67,974 人	69,606 人	69,657 人	70,812 人	71,063 人	74,198 ( 4.8% )
	汚水衛生処理率	30.0 %	30.6 %	31.4 %	31.6 %	32.2 %	32.6 %	35.2
未処理人口	汚水衛生未処理人口	77,657 人	73,607 人	69,665 人	67,060 人	64,131 人	59,890 人	42,298 ( -34.0% )

( )内の数値は、平成30年度に対する増減率を示す。  
 ※大垣市の計画については、「大垣市 循環型社会形成推進地域計画」に別途記載する。

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	瑞穂市	6,078 基	27,969 人	H10.4	518 基	1,634 人	令和7年度	
浄化槽設置整備事業	本巣市	1,634 基	6,227 人	H8.4	138 基	592 人	令和7年度	
浄化槽設置整備事業	神戸町	1,109 基	3,860 人	H22	15 基	100 人	令和7年度	
浄化槽設置整備事業	輪之内町	830 基	2,539 人	H22	5 基	5 人	令和7年度	
浄化槽設置整備事業	安八町	156 基	764 人	H22	5 基	25 人	令和7年度	
浄化槽設置整備事業	揖斐川町	1,591 基	5,591 人	H7.4	32 基	194 人	令和7年度	
浄化槽市町村整備推進事業	揖斐川町	371 基	1,657 人	H18.4	81 基	530 人	令和7年度	
浄化槽設置整備事業	大野町	3,058 基	16,508 人	H20.7	1,180 基	2,950 人	令和7年度	
浄化槽設置整備事業	池田町	1,344 基	5,062 人	H10.4	175 基	600 人	令和7年度	
浄化槽設置整備事業	北方町	46 基	472 人	H22	3 基	7 人	令和7年度	

※大垣市の計画については、「大垣市 循環型社会形成推進地域計画」に別途記載する。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(令和2年度)

事業種別 事業名称	事業番号	事業主体 名称	規模		事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考		
			単位		開始	終了	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度			
○浄化槽に関する事業							2,356,747	412,750	413,082	413,082	559,190	558,642	1,576,652	256,731	257,063	257,063	403,171	402,623	
浄化槽設置整備事業	1	瑞穂市	518	基	5	6	225,556	—	—	—	112,778	112,778	225,556	—	—	—	112,778	112,778	
浄化槽設置整備事業	2	本巢市	138	基	5	6	66,228	—	—	—	33,114	33,114	66,228	—	—	—	33,114	33,114	
浄化槽設置整備事業	3	神戸町	15	基	2	6	12,170	2,434	2,434	2,434	2,434	2,434	6,470	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	
浄化槽設置整備事業	4	輪之内町	5	基	2	6	5,115	1,023	1,023	1,023	1,023	1,023	5,115	1,023	1,023	1,023	1,023	1,023	
浄化槽設置整備事業	5	安八町	5	基	2	6	2,640	528	528	528	528	528	2,640	528	528	528	528	528	
浄化槽設置整備事業	6	揖斐川町	32	基	2	6	38,331	7,666	7,666	7,666	7,666	7,666	38,331	7,666	7,666	7,666	7,666	7,666	
浄化槽市町村整備推進事業	7	揖斐川町	81	基	2	6	354,810	70,962	70,962	70,962	70,962	70,962	354,810	70,962	70,962	70,962	70,962	70,962	
浄化槽設置整備事業	8	大野町	1,180	基	2	6	1,460,460	292,092	292,092	292,092	292,092	292,092	777,500	155,500	155,500	155,500	155,500	155,500	
浄化槽設置整備事業	9	池田町	175	基	2	6	190,225	38,045	38,045	38,045	38,045	38,045	98,790	19,758	19,758	19,758	19,758	19,758	
浄化槽設置整備事業	10	北方町	3	基	3	5	1,212	—	332	332	548	—	1,212	—	332	332	548	—	
○施設整備に関する計画支援事業							4,000	0	0	0	0	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000	
マテリアルリサイクル推進施設の整備に関する基本設計業務	31	大野町	—	—	6	6	4,000	0	0	0	0	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000	
○廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援に関する事業							3,500	3,500	0	0	0	0	3,500	3,500	0	0	0	0	
マテリアルリサイクル推進施設設備の長寿命化計画業務	32	大野町	—	—	2	2	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500	3,500	0	0	0	0	
合計							2,364,247	416,250	413,082	413,082	559,190	562,642	1,584,152	260,231	257,063	257,063	403,171	406,623	

注)西濃環境整備組合の構成市町は以下のとおり。大垣市、瑞穂市、本巢市、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町  
 注2)令和2年度～令和4年度の瑞穂市及び本巢市における浄化槽設置整備事業については、「もとす地域循環型社会形成推進地域計画」に記載する。



# 資 料 編

資料 1 対象区域図

資料 2 ごみ処理の実績及び見通し

資料 3 目標設定に関するグラフ等

資料 3-1 削減対策前後の比較

資料 3-2 ごみ排出量の実績及び見通し

資料 3-3 資源化量の実績及び見通し

資料 3-4 最終処分量の実績及び見通し

資料 3-5 生活排水処理形態別人口の実績及び見通し

資料 4 地域内施設の現状

資料 5 現有施設の概要

資料 5-1 西濃環境整備組合管内の現有施設の概要（焼却施設・熱回収施設）

資料 5-2 西濃環境整備組合管内の現有施設の概要（マテリアルリサイクル推進施設）

資料 5-3 西濃環境整備組合管内の現有施設の概要（水処理施設）

資料 5-4 西濃環境整備組合管内の現有施設の概要（最終処分場）

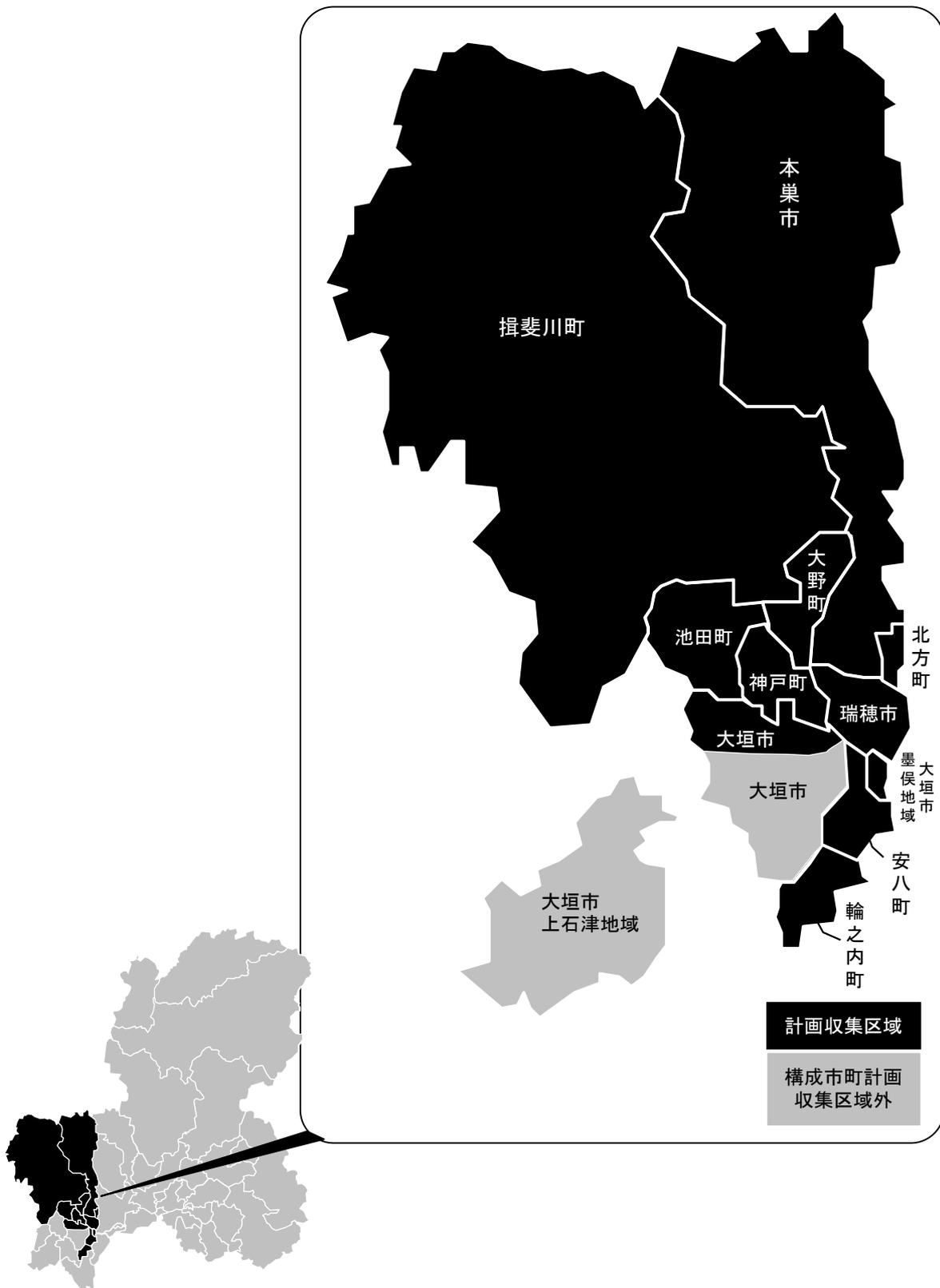
資料 6 参考資料

資料 6-1 施設概要（浄化槽系）

資料 6-2 計画支援概要

資料 6-3 浄化槽整備区域図

資料 1 対象区域図



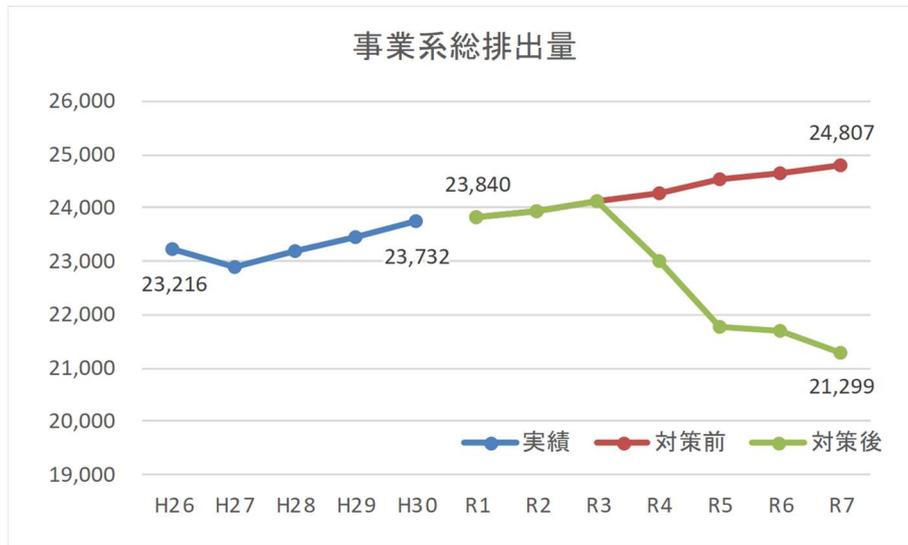
資料2-1 ごみ処理の実績及び見通し（削減対策前）

項目	単位	実績					見通し						
		H26	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	R5 (H35)	R6 (H36)	R7 (H37)
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
処理区域内人口	人	275,426	274,674	273,737	272,608	271,703	271,468	270,196	269,471	268,741	268,012	267,295	266,588
目録値													
可燃ごみ1人1日排出量	g/人・日	595	595	595	599	602	602	604	606	608	610	611	613
リサイクル率	%	19.7	18.6	17.8	18.4	19.1	18.8	18.8	18.8	18.8	18.7	18.7	18.7
1日あたり最終処分量	t/日	9.4	10.1	8.6	7.9	8.2	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1
地域計画の目標値													
事業系総排出量	t/年	23,216	22,886	23,191	23,437	23,732	23,840	23,943	24,113	24,285	24,525	24,632	24,807
1事業所当たりの排出量	t/年	1,416	1,408	1,438	1,466	1,497	1,517	1,537	1,562	1,587	1,617	1,639	1,665
生活系総排出量	t/年	49,138	49,676	48,015	48,093	48,418	48,662	48,267	48,108	47,924	47,879	47,579	47,407
1人当たりの排出量	t/年	154	157	153	155	156	156	155	155	155	155	155	155
1人1日あたり生活系ごみ排出量	g/人・日	423	430	418	423	428	427	426	426	425	425	424	423
直接資源化量	t/年	6,618	6,435	6,242	5,966	5,995	6,272	6,230	6,239	6,223	6,239	6,214	6,206
総資源化量	t/年	15,290	14,354	13,353	13,773	14,396	14,417	14,323	14,328	14,301	14,327	14,268	14,249
埋立最終処分量	t/年	3,431	3,702	3,121	2,875	2,996	2,975	2,961	2,957	2,954	2,958	2,950	2,947
1人1日あたりごみ総排出量	g/人・日	768	768	752	753	761	771	773	775	777	779	781	783
ごみ総排出量	t/年	77,662.16	77,199.14	75,124.22	74,890.94	75,460.60	76,572	76,243	76,251	76,228	76,422	76,208	76,200
生活系ごみ(収集+直接搬入)	t/年	49,138.16	49,676.48	48,014.90	48,092.69	48,418.37	48,662	48,267	48,108	47,924	47,879	47,579	47,407
可燃ごみ	t/年	36,661.27	36,948.40	36,348.35	36,240.46	35,992.25	36,025	35,693	35,529	35,369	35,301	35,047	34,890
不燃ごみ	t/年	414.33	464.32	402.60	512.34	496.65	486.78	492.75	500.05	511.00	519.72	525.60	532.90
不燃ごみ(直接最終処分)	t/年	1,597.61	1,719.92	909.53	982.18	1,031.19	973.56	967.25	963.60	959.95	958.92	956.30	952.65
粗大ごみ	t/年	3,740.36	3,995.05	4,004.14	4,272.20	4,793.25	4,794.60	4,770.55	4,759.60	4,748.65	4,747.02	4,723.10	4,708.50
資源ごみ	t/年	6,618.34	6,434.94	6,241.99	5,965.68	5,994.89	6,272.25	6,229.74	6,239.12	6,223.10	6,239.08	6,213.82	6,205.97
びん	t/年	1,484.59	1,463.57	1,434.48	1,387.25	1,365.56	1,339.56	1,303.05	1,277.50	1,248.30	1,222.44	1,189.90	1,160.70
缶	t/年	482.21	496.55	497.01	450.69	515.07	497.76	496.40	500.05	500.05	505.08	503.70	507.35
ペットボトル	t/年	544.03	566.35	559.50	572.79	589.15	596.58	605.90	616.85	624.15	636.84	646.05	657.00
プラスチック製容器包装	t/年	700.53	695.64	777.66	740.52	723.05	757.62	762.85	773.80	781.10	794.22	799.35	810.30
紙製容器包装	t/年	160.85	139.26	149.96	154.89	132.96	150.06	149.65	149.65	146.00	146.40	146.00	146.00
紙製容器包装	t/年	141.05	118.74	132.75	138.00	113.72	131.76	131.40	131.40	127.75	128.10	127.75	127.75
飲料用パック	t/年	19.80	20.52	17.21	18.89	19.24	18.30	18.25	18.25	18.25	18.30	18.25	18.25
古紙類	t/年	1,937.43	1,722.43	1,557.92	1,424.42	1,349.02	1,599.42	1,584.10	1,584.10	1,576.80	1,577.46	1,569.50	1,565.85
ダンボール	t/年	484.46	435.46	390.23	334.01	335.39	395.28	390.55	390.55	390.55	387.96	386.90	386.90
新聞	t/年	692.83	609.56	551.98	495.96	442.83	556.32	551.15	551.15	547.50	549.00	547.50	543.85
チラシ	t/年	126.02	124.22	110.16	93.92	97.86	109.80	109.50	109.50	109.80	109.80	109.50	109.50
雑誌	t/年	629.09	548.58	500.31	494.16	467.07	530.70	525.60	525.60	521.95	523.38	518.30	518.30
雑がみ	t/年	5.04	4.62	5.24	6.39	5.88	7.32	7.30	7.30	7.30	7.32	7.30	7.30
布類	t/年	312.14	294.26	254.46	243.13	229.34	267.18	262.80	262.80	262.80	263.52	262.80	259.15
金属類	t/年	497.76	534.72	538.01	527.14	570.95	552.66	551.15	551.15	554.80	556.32	558.45	558.45
小型家電	t/年	83.03	107.60	103.50	109.49	166.66	168.36	182.50	200.75	215.35	230.58	240.90	251.85
その他資源(バイオマス)	t/年	400.71	399.25	352.89	338.64	336.50	328.41	316.74	307.87	299.15	291.56	282.57	274.72
生ごみ	t/年	42.23	50.08	49.40	52.51	52.01	49.02	48.81	48.77	48.73	48.82	48.65	48.61
廃食用油	t/年	8.38	8.37	6.59	4.84	7.19	7.04	7.01	7.00	7.00	7.01	6.98	6.98
剪定枝などの木質ごみ	t/年	350.10	340.80	296.90	281.30	277.30	272.35	260.92	252.10	243.42	235.75	226.94	219.13
その他資源	t/年	15.07	15.33	16.60	16.72	16.63	14.64	14.60	14.60	14.60	14.64	14.60	14.60
有害・危険ごみ	t/年	106.25	113.85	108.29	114.83	110.14	109.80	113.15	116.80	113.15	113.46	113.15	116.80
蛍光灯・電球	t/年	46.97	51.97	50.20	46.08	44.60	43.92	43.80	43.80	40.15	40.26	40.15	40.15
乾電池	t/年	37.43	43.09	39.23	51.71	48.49	51.24	54.75	58.40	58.40	62.22	62.05	65.70
ライター	t/年	21.85	18.79	18.86	17.04	17.05	14.64	14.60	14.60	14.60	10.98	10.95	10.95
事業系ごみ	t/年	23,215.61	22,885.83	23,190.90	23,436.98	23,731.63	23,840.14	23,943.28	24,113.37	24,285.28	24,524.57	24,632.03	24,807.23
可燃ごみ	t/年	23,167.76	22,818.49	23,140.65	23,380.49	23,691.90	23,796.22	23,902.03	24,074.31	24,248.05	24,489.43	24,598.81	24,775.84
不燃ごみ	t/年	47.85	67.34	50.25	56.49	39.73	43.92	41.25	39.06	37.23	35.14	33.22	31.39
集団回収量	t/年	5,308.39	4,636.83	3,918.41	3,361.28	3,310.60	4,069.92	4,033.25	4,029.60	4,018.65	4,018.68	3,996.75	3,985.80
古紙類	t/年	4,898.33	4,266.33	3,629.64	3,095.14	3,036.63	3,747.84	3,715.70	3,712.05	3,701.10	3,700.26	3,679.20	3,668.25
ダンボール	t/年	790.46	708.79	614.63	546.50	541.69	636.84	631.45	631.45	631.45	629.52	627.80	624.15
新聞	t/年	2,199.77	1,911.87	1,663.32	1,430.14	1,349.39	1,694.58	1,682.65	1,679.00	1,671.70	1,672.62	1,664.40	1,660.75
チラシ	t/年	428.22	398.61	301.85	219.46	253.54	314.76	310.25	310.25	310.25	311.10	306.60	306.60
雑誌	t/年	1,467.92	1,237.37	1,039.74	889.74	882.35	1,090.68	1,080.40	1,080.40	1,076.75	1,076.04	1,069.45	1,065.80
雑がみ	t/年	11.97	9.70	10.10	9.30	9.66	10.98	10.95	10.95	10.95	10.98	10.95	10.95
布類	t/年	293.91	257.25	211.57	209.25	187.29	230.58	226.30	226.30	226.30	226.92	226.30	226.30
金属類	t/年	39.28	40.34	38.89	38.19	36.71	40.26	40.15	40.15	40.15	40.26	40.15	40.15
その他	t/年	76.87	72.91	38.32	18.70	49.98	51.24	51.10	51.10	51.10	51.24	51.10	51.10
焼却量	t/年	52,904.45	53,718.71	53,103.64	52,956.67	53,372.48	53,831.04	53,627.04	53,629.77	53,639.53	53,788.54	53,654.03	53,664.59
可燃ごみ量	t/年	49,821.66	50,414.35	50,102.26	49,941.32	49,956.45	50,167.85	49,978.13	49,984.87	49,995.89	50,141.46	50,020.68	50,037.52
不燃・粗大ごみの焼却量	t/年	3,082.79	3,304.36	3,001.38	3,015.35	3,416.03	3,663.19	3,648.91	3,644.90	3,643.64	3,647.08	3,633.35	3,627.07
不燃ごみ・粗大ごみ処理量	t/年	4,202.54	4,526.71	4,456.99	4,846.03	5,329.63	5,325.30	5,304.55	5,298.71	5,296.88	5,301.88	5,281.92	5,272.79
うち西南濃粗大処理量	t/年	1,505.10	1,674.65	1,569.80	1,747.11	2,065.49	1,878.67	1,875.23	1,873.66	1,873.57	1,875.87	1,869.29	1,866.54
総資源化量	t/年	15,289.67	14,354.41	13,352.88	13,773.01	14,396.40	14,417.46	14,322.75	14,327.69	14,301.00	14,326.71	14,268.26	14,248.61
資源ごみ量(生活系+事業系)	t/年	6,618.34	6,434.94	6,241.99	5,965.68	5,994.89	6,272.25	6,229.74	6,239.12	6,223.10	6,239.08	6,213.82	6,205.97
集団回収量	t/年	5,308.39	4,636.83	3,918.41	3,361.28	3,310.60	4,069.92	4,033.25	4,029.60	4,018.65	4,018.68	3,996.75	3,985.80
不燃・粗大ごみの資源化量	t/年	706.66	739.74	720.02	742.27	837.49	865.53	862.16	861.21	860.91	861.72	858.48	857.00
焼却処理によるスラグ・メタル	t/年	2,656.28	2,542.90	2,472.45	3,703.78	4,253.42	3,209.76	3,197.60	3,197.76	3,198.34	3,207.23	3,199.21	3,199.84
リサイクル率	%	19.7	18.6	17.8	18.4	19.1	18.8	18.8	18.8	18.8	18.7</		

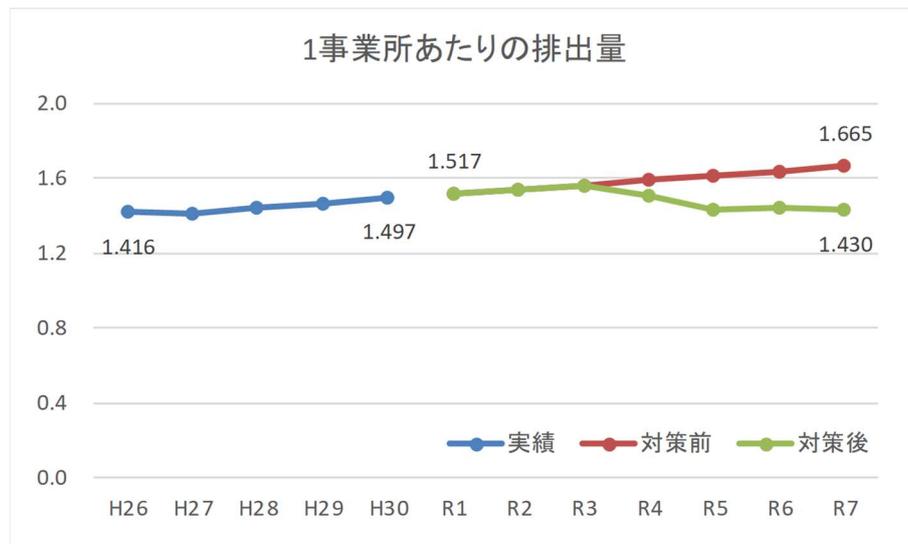
資料2-2 ごみ処理の実績及び見通し（削減対策後）

項目	単位	実績						見通し						
		H26	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	R5 (H35)	R6 (H36)	R7 (H37)	
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
処理区域内人口	人	275,426	274,674	273,737	272,608	271,703	271,468	270,196	269,471	268,741	268,012	267,295	266,588	
目標値														
可燃ごみ1人1日排出量	g/人・日	595	595	595	599	602	602	604	606	595	581	581	577	
リサイクル率	%	19.7	18.6	17.8	18.4	19.1	18.8	18.8	18.8	19.0	19.3	19.3	19.4	
1日あたり最終処分量	t/日	9.4	10.1	8.6	7.9	8.2	8.1	8.1	8.1	8.0	7.9	7.9	7.8	
事業系総排出量	t/年	23,216	22,886	23,191	23,437	23,732	23,840	23,943	24,113	23,017	21,760	21,699	21,299	
1事業所当たりの排出量	t/年	1,416	1,408	1,438	1,466	1,497	1,517	1,537	1,562	1,504	1,435	1,443	1,430	
生活系総排出量	t/年	49,138	49,676	48,015	48,093	48,418	48,662	48,267	48,108	47,924	47,879	47,579	47,407	
1人当たりの排出量	t/年	154	157	153	155	156	156	155	155	155	155	155	155	
1人1日あたり生活系ごみ排出量	g/人・日	423	430	418	423	428	427	426	426	425	425	424	423	
直接資源化量	t/年	6,618	6,435	6,242	5,966	5,995	6,272	6,230	6,239	6,223	6,239	6,214	6,206	
総資源化量	t/年	15,290	14,354	13,353	13,773	14,396	14,417	14,323	14,328	14,238	14,188	14,122	14,073	
埋立最終処分量	t/年	3,431	3,702	3,121	2,875	2,996	2,975	2,961	2,957	2,918	2,879	2,867	2,846	
1人1日あたりごみ総排出量	g/人・日	768	768	752	753	761	771	773	775	764	751	751	747	
ごみ総排出量	t/年	77,662.16	77,199.14	75,124.22	74,890.94	75,460.80	76,572.43	76,243.32	76,251.24	74,959.54	73,657.38	73,274.95	72,691.74	
生活系ごみ(収集+直接搬入)	t/年	49,138.16	49,676.48	48,014.90	48,092.69	48,418.37	48,662.37	48,266.79	48,108.27	47,924.35	47,878.90	47,579.27	47,407.17	
可燃ごみ	t/年	36,661.27	36,948.40	36,348.35	36,240.46	35,992.25	36,025.38	35,693.35	35,529.10	35,368.50	35,300.70	35,047.30	34,890.35	
不燃ごみ(直接最終処分)	t/年	414.33	464.32	402.60	512.34	496.65	486.78	492.75	500.05	511.00	519.72	525.60	532.90	
粗大ごみ	t/年	1,598	1,720	910	982	1,031	974	967	964	960	959	956	953	
粗大ごみ	t/年	3,740	3,995	4,004	4,277	4,793	4,795	4,771	4,760	4,749	4,747	4,723	4,709	
資源ごみ	t/年	6,618	6,435	6,242	5,966	5,995	6,272	6,230	6,239	6,223	6,239	6,214	6,206	
びん	t/年	1,485	1,464	1,434	1,387	1,366	1,340	1,303	1,278	1,248	1,222	1,190	1,161	
缶	t/年	482.21	496.55	497.01	450.69	515.07	497.76	496.40	500.05	500.05	505.08	503.70	507.35	
ペットボトル	t/年	544.03	566.35	559.50	572.79	589.15	596.58	605.90	616.85	624.15	636.84	646.05	657.00	
プラスチック製容器包装	t/年	700.53	695.64	777.66	740.52	723.05	757.62	762.85	773.80	781.10	794.22	799.35	810.30	
紙製容器包装	t/年	160.85	139.26	149.96	154.89	132.96	150.06	149.65	149.65	146.00	146.40	146.00	146.00	
紙製容器包装	t/年	141.05	118.74	132.75	138.00	113.72	131.76	131.40	131.40	127.75	128.10	127.75	127.75	
飲料用パック	t/年	19.80	20.52	17.21	16.89	19.24	18.30	18.25	18.25	18.25	18.30	18.25	18.25	
古紙類	t/年	1,937.43	1,722.43	1,557.92	1,424.42	1,349.02	1,599.42	1,584.10	1,584.10	1,576.80	1,577.46	1,569.50	1,565.85	
ダンボール	t/年	484.46	435.46	390.23	334.01	335.39	395.28	390.55	390.55	390.55	387.96	386.90	386.90	
新聞	t/年	692.83	609.56	551.98	495.96	442.83	556.32	551.15	551.15	547.50	549.00	547.50	543.85	
チラシ	t/年	126.02	124.22	110.16	93.92	97.86	109.80	109.50	109.50	109.50	109.80	109.50	109.50	
雑誌	t/年	629.09	548.58	500.31	494.16	467.07	530.70	525.60	525.60	521.95	523.38	518.30	518.30	
雑がみ	t/年	5.04	4.62	5.24	6.39	5.88	7.32	7.30	7.30	7.30	7.32	7.30	7.30	
布類	t/年	312.14	294.26	254.46	243.13	229.34	267.18	262.80	262.80	262.80	263.52	262.80	259.15	
金属類	t/年	497.76	534.72	538.01	527.14	570.95	552.66	551.15	551.15	558.80	556.32	558.45	558.45	
小型家電	t/年	83.03	107.60	103.50	109.49	166.66	168.36	182.50	200.75	215.35	230.58	240.90	251.85	
その他資源(バイオマス)	t/年	400.71	399.25	352.89	338.64	336.50	328.41	316.74	307.87	299.15	291.58	282.57	274.72	
生ごみ	t/年	42.23	50.08	49.40	52.51	52.01	49.02	48.81	48.77	48.73	48.82	48.65	48.61	
廃食用油	t/年	8.38	8.37	6.59	4.84	7.19	7.04	7.01	7.00	7.00	7.01	6.98	6.98	
剪定枝などの木質ごみ	t/年	350.10	340.80	296.90	281.30	277.30	272.35	260.92	252.10	243.42	235.75	226.94	219.13	
その他資源	t/年	15.07	15.33	16.60	16.72	16.63	14.64	14.60	14.60	14.60	14.64	14.60	14.60	
有害・危険ごみ	t/年	106.25	113.85	108.29	114.83	110.14	109.80	113.15	116.80	113.15	113.46	113.15	116.80	
蛍光灯・電球	t/年	46.97	51.87	50.20	46.08	44.60	43.92	43.80	43.80	40.15	40.26	40.15	40.15	
乾電池	t/年	37.43	43.09	39.23	51.71	48.49	51.24	54.75	58.40	62.22	62.05	65.70		
ライター	t/年	21.85	18.79	18.86	17.04	17.05	14.64	14.60	14.60	14.60	10.98	10.95	10.95	
事業系ごみ	t/年	23,216.61	22,886.83	23,190.90	23,436.98	23,731.63	23,840.14	23,943.28	24,113.37	23,016.54	21,759.80	21,698.93	21,298.77	
可燃ごみ	t/年	23,167.76	22,818.49	23,140.65	23,380.49	23,691.90	23,796.22	23,902.03	24,074.31	22,979.31	21,724.66	21,665.71	21,267.38	
不燃ごみ	t/年	47.85	67.34	50.25	56.49	39.73	43.92	41.25	39.06	37.23	35.14	33.22	31.39	
集団回収量	t/年	5,308.39	4,636.83	3,918.41	3,361.28	3,310.60	4,069.92	4,033.25	4,029.60	4,018.65	4,018.68	3,996.75	3,985.80	
古紙類	t/年	4,898.33	4,266.33	3,629.64	3,095.14	3,036.63	3,747.84	3,715.70	3,712.05	3,701.10	3,700.26	3,679.20	3,668.25	
ダンボール	t/年	790.46	708.79	614.63	546.50	541.69	636.84	631.45	631.45	631.45	629.52	627.80	624.15	
新聞	t/年	2,199.77	1,911.87	1,663.32	1,430.14	1,349.39	1,694.58	1,682.65	1,679.00	1,671.70	1,672.62	1,664.40	1,660.75	
チラシ	t/年	428.22	398.61	301.85	219.46	253.54	314.76	310.25	310.25	310.25	311.10	306.60	306.60	
雑誌	t/年	1,467.92	1,237.37	1,039.74	889.74	882.35	1,090.68	1,080.40	1,080.40	1,076.75	1,076.04	1,069.45	1,065.80	
雑がみ	t/年	11.97	9.70	10.10	9.30	9.66	10.95	10.95	10.95	10.98	10.98	10.95	10.95	
布類	t/年	293.91	257.25	211.57	209.25	187.29	230.58	226.30	226.30	226.30	226.92	226.30	226.30	
金属類	t/年	39.28	40.34	38.89	38.19	36.71	40.26	40.15	40.15	40.15	40.26	40.15	40.15	
その他	t/年	76.87	72.91	38.32	18.70	49.98	51.24	51.10	51.10	51.10	51.24	51.10	51.10	
焼却量	t/年	52,904.45	53,718.71	53,103.64	52,956.67	53,372.48	53,831.04	53,627.04	53,629.77	52,575.53	51,469.93	51,194.26	50,722.31	
可燃ごみ量	t/年	49,821.66	50,414.35	50,102.26	49,941.32	49,956.45	50,167.85	49,978.13	49,984.87	48,931.89	47,822.85	47,560.91	47,095.24	
不燃・粗大ごみの焼却量	t/年	3,082.79	3,304.36	3,001.38	3,015.35	3,416.03	3,663.19	3,648.91	3,644.90	3,643.64	3,647.08	3,633.35	3,627.07	
不燃ごみ・粗大ごみ処理量	t/年	4,202.54	4,526.71	4,456.99	4,846.03	5,329.63	5,325.30	5,304.55	5,298.71	5,296.88	5,301.88	5,281.92	5,272.79	
うち西南濃粗大処理量	t/年	1,505.10	1,674.65	1,569.80	1,747.11	2,065.49	1,878.67	1,875.23	1,873.66	1,873.57	1,875.87	1,869.28	1,866.54	
総資源化量	t/年	15,289.67	14,354.41	13,352.88	13,773.01	14,396.40	14,417.46	14,322.75	14,327.69	14,237.56	14,188.46	14,121.59	14,073.17	
資源ごみ量(生活系+事業系)	t/年	6,618.34	6,434.94	6,241.99	5,965.68	5,994.89	6,272.25	6,229.74	6,239.12	6,223.10	6,239.08	6,213.82	6,205.97	
集団回収量	t/年	5,308.39	4,636.83	3,918.41	3,361.28	3,310.60	4,069.92	4,033.25	4,029.60	4,018.65	4,018.68	3,996.75	3,985.80	
不燃・粗大ごみの資源化量	t/年	706.66	739.74	720.02	742.27	837.49	865.53	862.16	861.21	860.91	861.72	858.48	857.00	
焼却処理によるスラグ・メタル	t/年	2,656.28	2,542.90	2,472.45	3,703.78	4,253.42	3,209.76	3,197.60	3,197.76	3,134.90	3,068.98	3,052.54	3,024.40	
リサイクル率	%	19.70	18.60	17.80	18.40	19.10	18.80	18.80	18.80	19.00	19.30	19.30	19.40	
最終処分量	t/年	3,430.90	3,702.47	3,121.46	2,875.26	2,995.84	2,975.04	2,961.13	2,957.39	2,917.73	2,87			

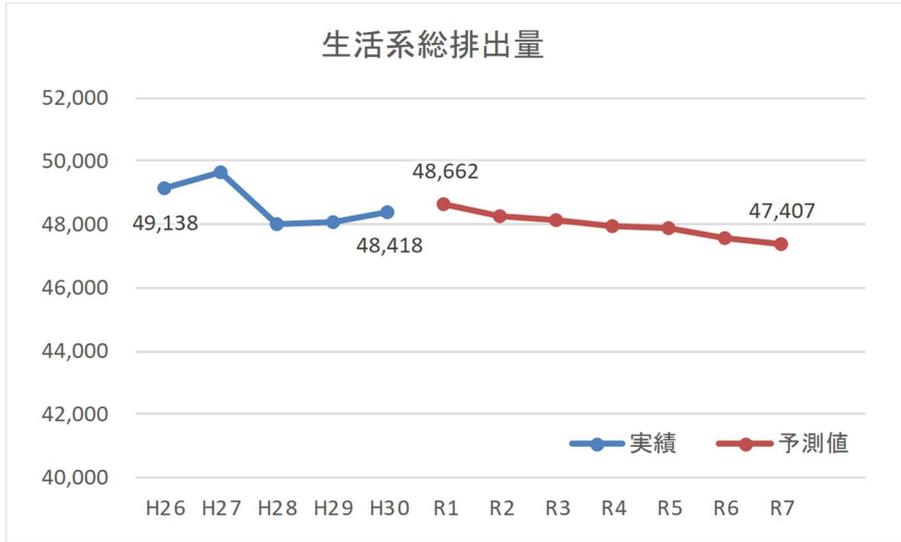
資料 3-1 削減対策前後の比較



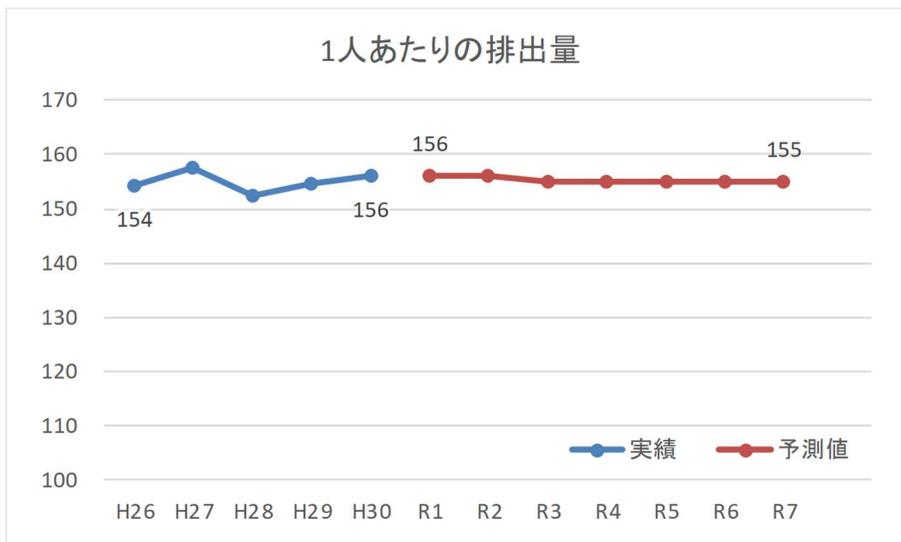
資料 3-1-1 削減対策前後の比較（事業系総排出量）



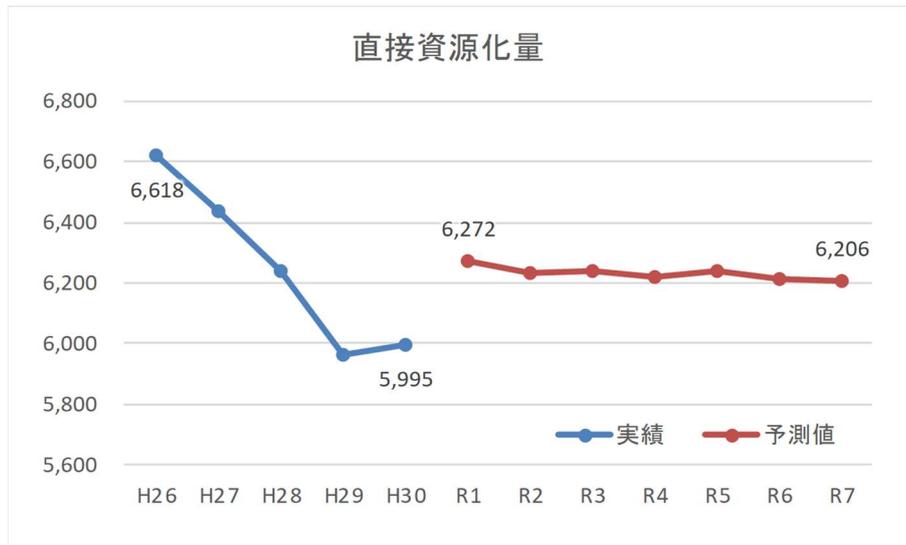
資料 3-1-2 削減対策前後の比較（1事業所当たり排出量）



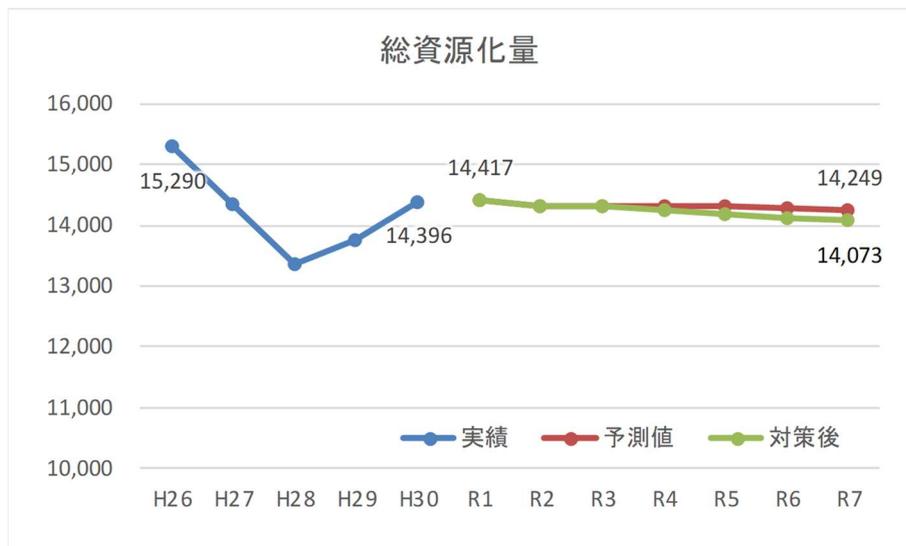
資料 3-1-3 実績と予測値（生活系総排出量）



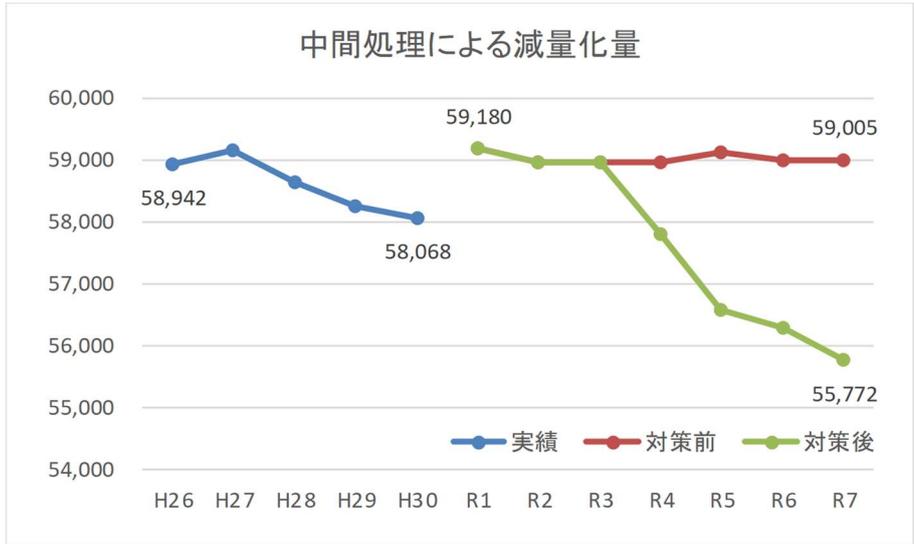
資料 3-1-4 実績と予測値（1人あたり排出量）



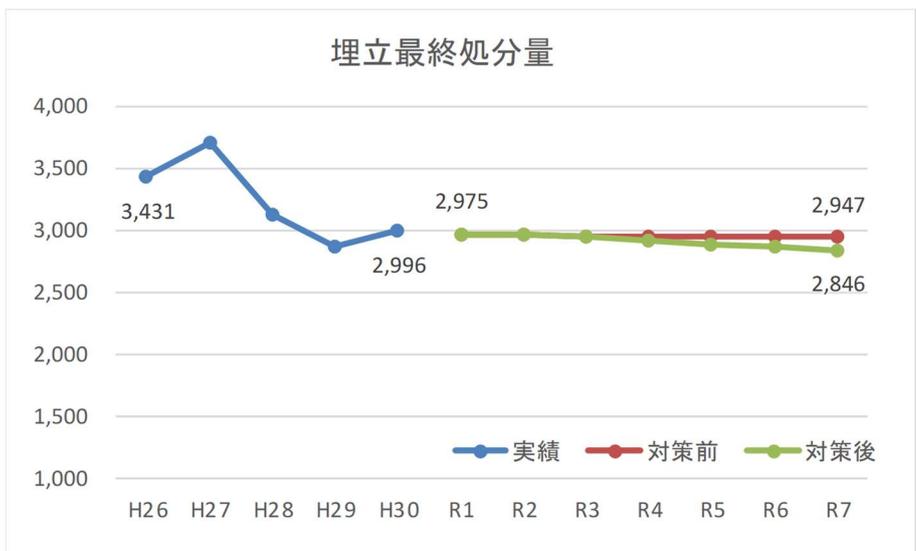
資料 3-1-5 実績と予測値（直接資源化量）



資料 3-1-6 実績と予測値（総資源化量）



資料 3-1-7 削減対策前後の比較（中間処理による減量化量）

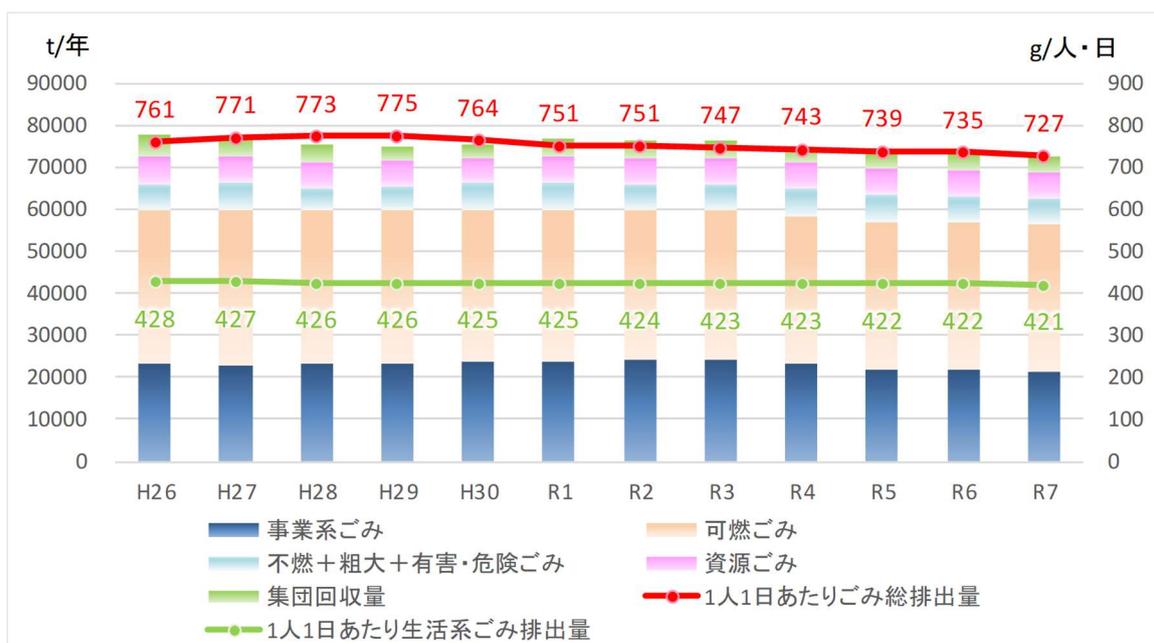


資料 3-1-8 削減対策前後の比較（埋立最終処分量）

資料3-2 1人1日あたりごみ排出量及びごみ総排出量の実績及び見通し

項目	単位	実績				
		H26	H27	H28	H29	H30
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
処理区域内人口	人	275,426	274,674	273,737	272,608	271,703
ごみ総排出量	t/年	77,662	77,199	75,124	74,891	75,461
生活系ごみ(収集+直接搬入)	t/年	49,138	49,676	48,015	48,093	48,418
可燃ごみ	t/年	36,661	36,948	36,348	36,240	35,992
不燃+粗大+有害・危険ごみ	t/年	5,859	6,293	5,425	5,887	6,431
資源ごみ	t/年	6,618	6,435	6,242	5,966	5,995
事業系ごみ	t/年	23,216	22,886	23,191	23,437	23,732
集団回収量	t/年	5,308	4,637	3,918	3,361	3,311
1人1日あたりごみ総排出量	g/人・日	761	771	773	775	764
1人1日あたり生活系ごみ排出量	g/人・日	428	427	426	426	425

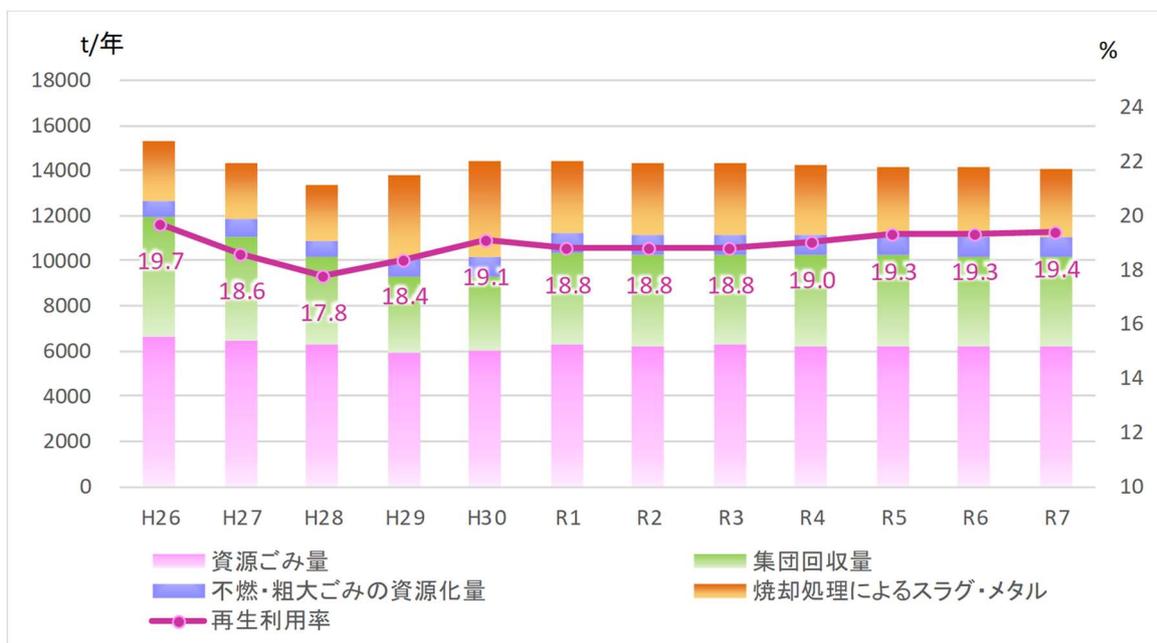
項目	単位	推測値						
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
処理区域内人口	人	271,468	270,196	269,471	268,741	268,012	267,295	266,588
ごみ総排出量	t/年	76,572	76,243	76,251	74,960	73,657	73,275	72,692
生活系ごみ(収集+直接搬入)	t/年	48,662	48,267	48,108	47,924	47,879	47,579	47,407
可燃ごみ	t/年	36,025	35,693	35,529	35,369	35,301	35,047	34,890
不燃+粗大+有害・危険ごみ	t/年	6,365	6,344	6,340	6,333	6,339	6,318	6,311
資源ごみ	t/年	6,272	6,230	6,239	6,223	6,239	6,214	6,206
事業系ごみ	t/年	23,840	23,943	24,113	23,017	21,760	21,699	21,299
集団回収量	t/年	4,070	4,033	4,030	4,019	4,019	3,997	3,986
1人1日あたりごみ総排出量	g/人・日	751	751	747	743	739	735	727
1人1日あたり生活系ごみ排出量	g/人・日	425	424	423	423	422	422	421



資料 3 - 3 資源化量の実績及び見通し

項目	単位	実績				
		H26	H27	H28	H29	H30
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
ごみ総排出量	t/年	77,662	77,199	75,124	74,891	75,461
総資源化量	t/年	15,290	14,354	13,353	13,773	14,396
資源ごみ量(生活系+事業系)	t/年	6,618	6,435	6,242	5,966	5,995
集団回収量	t/年	5,308	4,637	3,918	3,361	3,311
不燃・粗大ごみの資源化量	t/年	707	740	720	742	837
焼却処理によるスラグ・メタル	t/年	2,656	2,543	2,472	3,704	4,253
再生利用率	%	19.7	18.6	17.8	18.4	19.1

項目	単位	推測値						
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
ごみ総排出量	t/年	76,572	76,243	76,251	74,960	73,657	73,275	72,692
総資源化量	t/年	14,417	14,323	14,328	14,238	14,188	14,122	14,073
資源ごみ量(生活系+事業系)	t/年	6,272	6,230	6,239	6,223	6,239	6,214	6,206
集団回収量	t/年	4,070	4,033	4,030	4,019	4,019	3,997	3,986
不燃・粗大ごみの資源化量	t/年	866	862	861	861	862	858	857
焼却処理によるスラグ・メタル	t/年	3,210	3,198	3,198	3,135	3,069	3,053	3,024
再生利用率	%	18.8	18.8	18.8	19.0	19.3	19.3	19.4

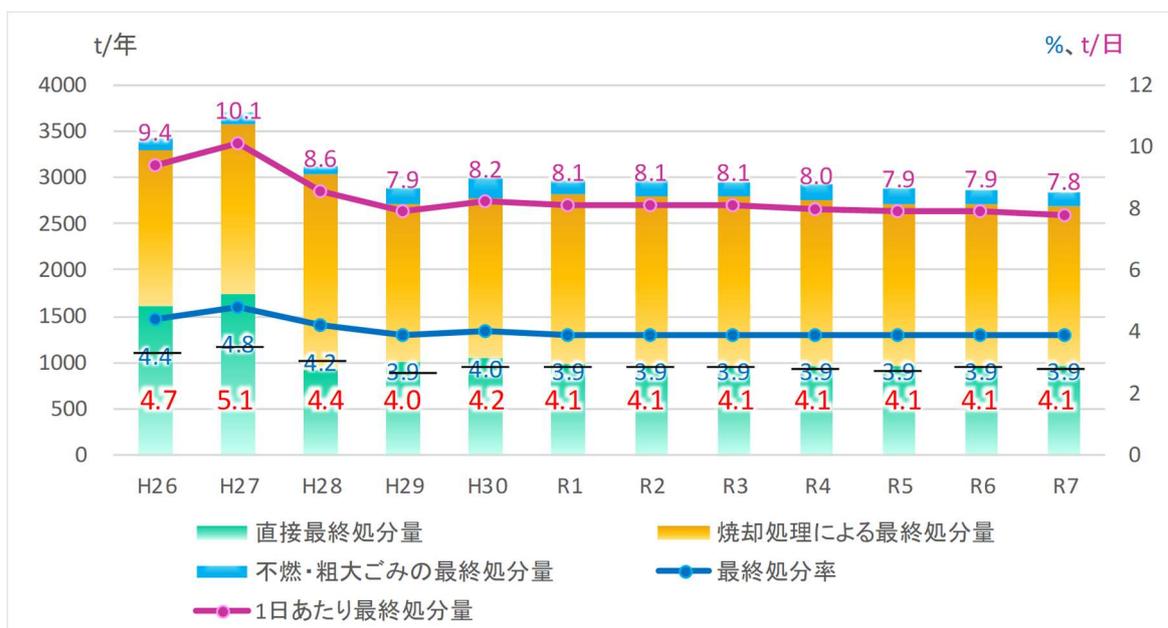


資料 3 - 4 最終処分量の実績及び見通し

項目	単位	実績				
		H26	H27	H28	H29	H30
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
ごみ総排出量	t/年	77,662	77,199	75,124	74,891	75,461
最終処分量	t/年	3,431	3,702	3,121	2,875	2,996
不燃・粗大ごみの最終処分量	t/年	129	135	97	156	210
焼却処理による最終処分量	t/年	1,687	1,832	2,098	1,719	1,737
直接最終処分量	t/年	1,615	1,736	927	999	1,048
最終処分率	%	4.7	5.1	4.4	4.0	4.2
1日あたり最終処分量	t/日	9.4	10.1	8.6	7.9	8.2

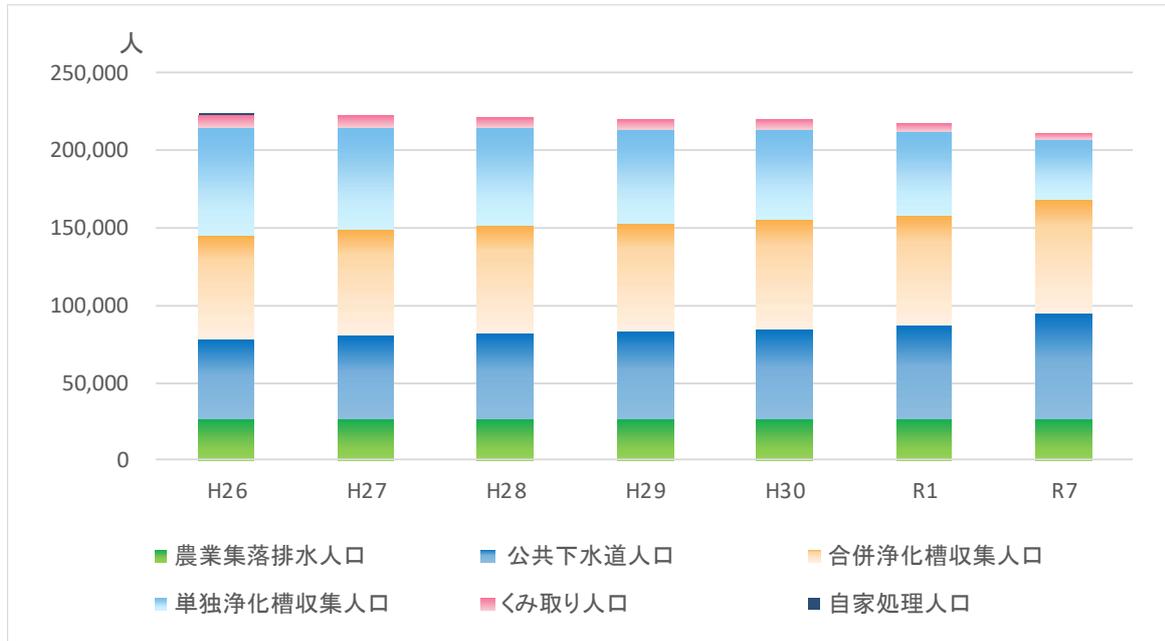
項目	単位	推測値						
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
ごみ総排出量	t/年	76,572	76,243	76,251	74,960	73,657	73,275	72,692
最終処分量	t/年	2,975	2,961	2,957	2,918	2,879	2,867	2,846
不燃・粗大ごみの最終処分量	t/年	166	165	165	165	165	164	164
焼却処理による最終処分量	t/年	1,836	1,829	1,829	1,793	1,755	1,746	1,730
直接最終処分量	t/年	974	967	964	960	959	956	953
最終処分率	%	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
1日あたり最終処分量	t/日	8.1	8.1	8.1	8.0	7.9	7.9	7.8

注)最終処分率=ごみ総排出量(集団回収量を含む)÷最終処分量

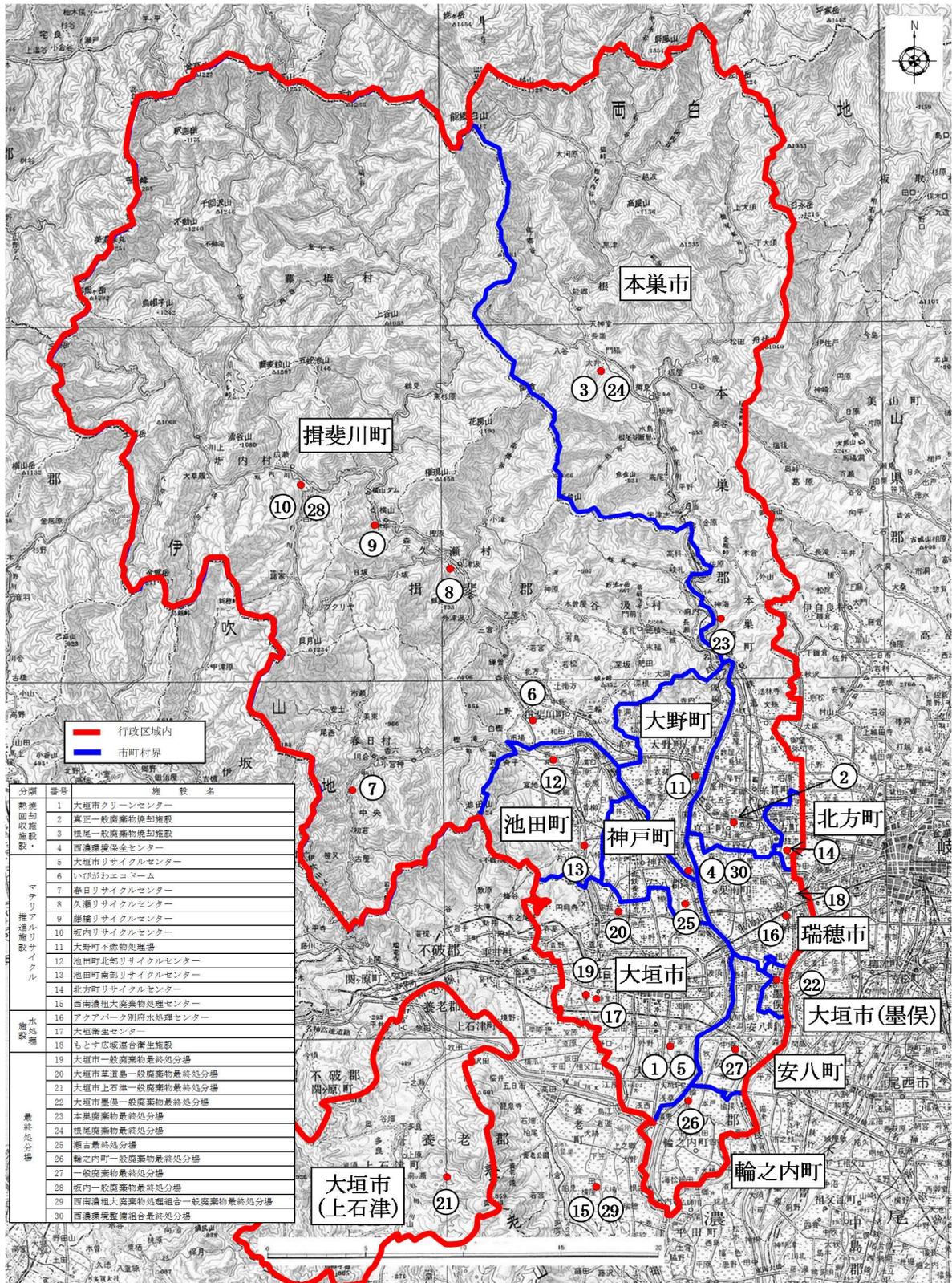


資料3-5 生活排水処理形態別人口の実績及び見通し

区分	和暦	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込)	令和7年度 (予測)
	西暦	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2025年
行政区域内人口	(人)	222,837	222,248	221,408	220,617	219,853	217,990	210,988
計画収集人口	(人)	144,424	141,581	139,271	136,717	134,943	130,953	116,496
し尿収集人口 (くみ取り)	(人)	8,533	7,946	7,030	6,880	6,318	5,785	3,865
単独浄化槽収集人口	(人)	69,084	65,661	62,635	60,180	57,813	54,105	38,433
合併浄化槽収集人口	(人)	66,807	67,974	69,606	69,657	70,812	71,063	74,198
公共下水道人口	(人)	52,132	53,873	55,318	57,004	58,118	60,027	68,124
コミュニティ・プラント	(人)	0	0	0	0	0	0	0
農業集落排水人口	(人)	26,241	26,794	26,819	26,896	26,792	27,010	26,368
自家処理人口	(人)	40	0	0	0	0	0	0



資料4 地域内施設の現状と予定



資料4 地域内の施設の現状（変更予定なし）

## 資料 5 現有施設の概要

### 資料 5-1 西濃環境整備組合管内の現有施設の概要（焼却施設、熱回収施設）

施設の種類	No	市町名	現有施設名	処理対象物	炉形式	処理能力 (t/日)	使用開始年	備考
焼却施設・ 熱回収施設	1	大垣市	大垣市クリーンセンター	可燃ごみ	流動床式	240t/24h (80t×3炉)	1996年	
	2	本巣市	真正一般廃棄物焼却施設	可燃性粗大ごみ プラスチック類	半ガス化 燃焼式	2.4	1995年	休止中
	3		根尾一般廃棄物焼却施設	可燃性粗大ごみ プラスチック類	ガス化方式	0.8	1998年	休止中
	4	西濃環境 整備組合	西濃環境保全センター	可燃ごみ	流動床式 直接溶融方式	270t/24h (90t×3炉)	A・B系:1990年 D系:2003年	

### 資料 5-2 西濃環境整備組合管内の現有施設の概要（マテリアルリサイクル推進施設）

施設の種類	No	市町名	現有施設名	処理対象物	処理方式	処理能力	使用開始年
マテリアルリ サイクル推進施設	5	大垣市	大垣市リサイクルセンター	資源	圧縮・梱包	3.7t/日	2012年
	6	揖斐川町	いびがわエコドーム	資源	圧縮	2t/日	2002年
	7		春日リサイクルセンター	資源・粗大	圧縮	1t/日	1980年
	8		久瀬リサイクルセンター	資源・粗大	圧縮	1t/日	1990年
	9		藤橋リサイクルセンター	資源・粗大	圧縮	1t/日	1985年
	10		坂内リサイクルセンター	資源・粗大	圧縮	1t/日	1996年
	11		大野町	大野町不燃物処理場	資源・粗大	破碎・ 選別・圧縮	3t/日
	12	池田町	池田町北部リサイクルセンター	資源	圧縮・梱包	300kg/h	2000年
	13		池田町南部リサイクルセンター	資源・粗大	圧縮・梱包	400kg/5h	2019年
	14	北方町	北方町リサイクルセンター	資源・粗大	破碎・ 選別・圧縮	3.36t/5h	2005年
	15	西南濃粗大 廃棄物処理組合	西南濃粗大廃棄物処理センター	粗大・不燃	破碎・ 選別・圧縮	70t/5h	1998年

資料 5-3 西濃環境整備組合管内の現有施設の概要（水処理施設）

施設の種類	No	市町名	現有施設名	処理対象物	処理能力	使用開始年
水処理施設	16	瑞穂市	アクアパーク別府水処理センター	し尿	3,293m <sup>3</sup> /日	2003年
	17	大垣衛生施設組合	大垣衛生センター	し尿 浄化槽汚泥	340kL/日	2001年
	18	もとす広域連合	もとす広域連合衛生施設	し尿 浄化槽汚泥	140kL/日	西棟1983年 東棟1990年

資料 5-4 西濃環境整備組合管内の現有施設の概要（最終処分場）

施設の種類	No	区分	現有施設名	埋立面積 m <sup>2</sup>	埋立容量 m <sup>3</sup>	残余容量 m <sup>3</sup>	埋立期間	埋立対象物	しや水工の有無	浸出水処理施設の有無	処理方式
最終処分場	19	大垣市	大垣市一般廃棄物最終処分場	20,600	87,000	8,103	平成4年12月～ 令和4年3月	焼却灰	有	有	接触ばっ気方式+高度処理
	20		大垣市草道島一般廃棄物最終処分場	2,350	8,400	700	昭和62年3月～ 令和7年3月	残土	無	無	—
	21		大垣市上石津一般廃棄物最終処分場	17,500	104,000	47,671	平成15年2月～ 令和3年1月	コンクリート、ブロック、 石、瓦、レンガ等	無	無	—
	22		大垣市墨俣一般廃棄物最終処分場	2,273	8,210	7,985	平成6年4月～ 令和4年3月	ブロック、コンクリート破 片、レンガ、瓦、壁 土	無	無	—
	23	本巣市	本巣廃棄物最終処分場	5,500	27,600	20,931	1990年～	瓦、コンクリート片、 ブロック、ガレキ	無	無	—
	24		根尾廃棄物最終処分場	2,276	4,600	480	1972年～	瓦、コンクリート片、 ブロック、ガレキ	無	無	—
	25	神戸町	瀬古最終処分場	4,277	28,287	11,958	平成17年4月～	瓦、コンクリート、土 砂、レンガ	無	無	—
	26	輪之内町	輪之内町一般廃棄物最終処分場	6,548	31,193	10,800	平成6年8月～ 平成34年3月	瓦、レンガ、壁 土、コンクリート片	無	無	—
	27	安八町	一般廃棄物最終処分場	6,835	12,357	2,435	平成8年8月～ 平成37年	レンガ、コンクリート 片、瓦	無	無	—
	28	掛斐川町	坂内一般廃棄物最終処分場	1,100	1,500	129	昭和48年～	不燃物（陶磁 器・ガラス類 等）	無	無	—
	29	西南濃粗大 廃棄物 処理組合	西南濃粗大廃棄物処理組合 一般廃棄物最終処分場	10,100	30,600	10,687	平成6年10月～ 平成30年	不燃物（破碎残 渣）	有	有	接触暖気+凝集 沈殿+砂ろ過+ 活性炭+消毒
	30	西濃環境 整備組合	一般廃棄物最終処分場	2,400	19,200	14,394	平成28年4月～ 平成43年3月	焼却飛灰、 不燃物	有	有	隣接焼却施設に より処理

資料6 参考資料

資料 6-1-1 施設概要（浄化槽系・瑞穂市）

【参考資料様式6】

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	瑞穂市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、公共水域の水質の改善を図るため、下水道整備が7年以上見込まれない区域を対象に補助金を交付する。
(4) 事業期間	令和5年度 ～ 令和6年度
(5) 事業対象地域の要件	第3(1)ア(キ)その他人口増加の著しい等上記の地域と同等以上に雑排水対策を推進する必要があると認められる地域。 第3(1)イ(イ)水質汚濁防止法第14条の8第1項に規定する生活排水対策重点地域。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 225,556 千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 該当なし ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 該当なし

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

通常

区分	交付対象基数 (1,634人分)	うち 単独撤去	基準額 (千円)	対象経費 支出予定額 (千円)	交付対象 事業費 (千円)
5人槽	240基(758人分)	6基	79,680	79,680	79,680
6～7人槽	200基(632人分)	14基	82,800	82,800	82,800
8～10人槽	26基(82人分)	－基	14,248	14,248	14,248
11～20人槽	20基(62人分)	－基	18,780	18,780	18,780
21～30人槽	16基(50人分)	－基	15,024	15,024	15,024
31～50人槽	16基(50人分)	2基	15,024	15,024	15,024
51人槽以上	0基	－基	－	－	－
計画策定調査費	－	－	－	－	－
うち台帳作成費用	－	－	－	－	－
合計	518基(1,634人分)	22基	225,556	225,556	225,556

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	240基	79680千円	79680千円	5人槽	0基	0千円	0千円
6～7人槽	200基	82800千円	82800千円	6～7人槽	0基	0千円	0千円
8～10人槽	26基	14248千円	14248千円	8～10人槽	0基	0千円	0千円
11～20人槽	20基	18780千円	18780千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	16基	15024千円	15024千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	16基	15024千円	15024千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業(単独転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	6

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
664千円	664千円	664千円	0千円	1992千円
合計1992千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
1992千円			0千円	1992千円
	(0)基	(0)基		

人槽区分	6～7人槽
基数	14

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1932千円	1932千円	1932千円	0千円	5796千円
合計5796千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
5796千円			0千円	5796千円
	( )基	( )基		

人槽区分	8～10人槽
基数	0

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	(0)基	(0)基		

人槽区分	11～20人槽
基数	0

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	(0)基	(0)基		

人槽区分	21～30人槽
基数	0

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	(0)基	(0)基		

人槽区分	31～50人槽
基数	2

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
626千円	626千円	626千円		1878千円
合計1878千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
1878千円				1878千円
	(0)基	(0)基		

人槽区分	51人槽以上
基数	0

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	(0)基	(0)基		

浄化槽設置整備事業(汲み取り転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	4

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
442千円	442千円	444千円	0千円	1328千円
合計1328千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
1328千円			0千円	1328千円

人槽区分	6~7人槽
基数	2

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
276千円	276千円	276千円	0千円	828千円
合計828千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
828千円			0千円	828千円

人槽区分	8~10人槽
基数	0

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~20人槽
基数	0

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~30人槽
基数	0

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31~50人槽
基数	0

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	0

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

浄化槽設置整備事業(新設)

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由(個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入)

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由(自由記述)
例)○人槽○基、○人槽○基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽2基、7人槽2基、10人槽2基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽137基、7人槽109基、10人槽15基	他の市町村からの転入者が家屋を新築し合併処理浄化槽を設置する	
5人槽91基、7人槽73基、10人槽9基	集合住宅から転居して新築をする	

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	230

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
25453千円	25453千円	25454千円	0千円	76360千円
合計76360千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
76360千円			0千円	76360千円

人槽区分	6~7人槽
基数	184

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
25392千円	25392千円	25392千円	0千円	76176千円
合計76176千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
76176千円			0千円	76176千円

人槽区分	8~10人槽
基数	26

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
4749千円	4749千円	4750千円	0千円	14248千円
合計14248千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
14248千円			0千円	14248千円

人槽区分	11~20人槽
基数	20

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
6260千円	6260千円	6260千円	0千円	18780千円
合計18780千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
18780千円			0千円	18780千円

人槽区分	21～30人槽
基数	16

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
5008千円	5008千円	5008千円	0千円	15024千円
合計15024千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
15024千円			0千円	15024千円

人槽区分	31～50人槽
基数	14

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
4382千円	4382千円	4382千円	0千円	13146千円
合計13146千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
13146千円			0千円	13146千円

人槽区分	51人槽以上
基数	0

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	本巢市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的 及び内容	生活排水による河川の水質汚泥の進行を防止し、生活環境の保全を図るため本巢市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱を制定し、申請者に補助金を交付する。
(4) 事業期間	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度 (令和 2 年度～令和 4 年度まではもとす地域循環型社会形成推進地域計画で申請済)
(5) 事業対象地域の 要件	第 3 (1) ア (イ) 水質汚濁防止法第 14 条の 8 第 1 項に規定する 生活排水対策重点地域 第 3 (1) イ (イ) 水質汚濁防止法第 14 条の 8 第 1 項に規定する 生活排水対策重点地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 66,228 千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 該当なし ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 該当なし

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

## 通常

区分	交付対象基数 (592 人分)	うち 単独撤去	基準額 (千円)	対象経費 支出予定額 (千円)	交付対象 事業費 (千円)
5 人槽	64 基 (230 人分)	基	29,232	29,232	29,232
6～7 人槽	68 基 (320 人分)	基	33,540	33,540	33,540
8～10 人槽	6 基 (42 人分)	基	3,456	3,456	3,456
11～20 人槽	0 基	—基	—	—	—
21～30 人槽	0 基	—基	—	—	—
31～50 人槽	0 基	—基	—	—	—
51 人槽以上	0 基	—基	—	—	—
計画策定調査費	—	—	—	—	—
うち台帳作成費用	—	—	—	—	—
合 計	138 基 (592 人分)	基	66,228	66,228	66,228

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	64基	29232千円	29232千円	5人槽	0基	0千円	0千円
6～7人槽	68基	33540千円	33540千円	6～7人槽	0基	0千円	0千円
8～10人槽	6基	3456千円	3456千円	8～10人槽	0基	0千円	0千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業(新設)

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由(個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入)

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由(自由記述)
例)○人槽○基、○人槽○基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽64基、6~7人槽68基、8~10人槽6基	他の市町村からの転入者が家屋を新築し合併処理浄化槽を設置する	

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	64

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
9744千円	9744千円	9744千円	0千円	29232千円
合計29232千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
29232千円			0千円	29232千円

人槽区分	6~7人槽
基数	68

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
11180千円	11180千円	11180千円	0千円	33540千円
合計33540千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
33540千円			0千円	33540千円

人槽区分	8~10人槽
基数	6

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1152千円	1152千円	1152千円	0千円	3456千円
合計3456千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
3456千円			0千円	3456千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	神戸町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的 及び内容	生活雑排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、生活環境保全を図ることを目的に、し尿と雑排水を併せて処理する浄化で生物化学的酸素要求量除去率 90%以上、放流水生物化学的酸素要求量が 20mg/L（月間平均値）以下の機能を有する浄化槽（個人）設置型を 15 基設置する。
(4) 事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 6 年度
(5) 事業対象地域の 要件	水質汚濁防止法第 14 条の 8 第 1 項に規定する生活排水対策重点地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 12,170 千円

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

## 通常

区分	交付対象基数 （ 100 人分）	うち 単独撤去	基準額 （千円）	対象経費 支出予定額 （千円）	交付対象 事業費 （千円）
5 人槽	5 基（ 25 人分）	— 基	1,660	2,825	1,660
6～7 人槽	5 基（ 30 人分）	— 基	2,070	3,875	2,070
8～10 人槽	5 基（ 45 人分）	— 基	2,740	5,470	2,740
11～20 人槽	0 基	— 基	—	—	—
21～30 人槽	0 基	— 基	—	—	—
31～50 人槽	0 基	— 基	—	—	—
51 人槽以上	0 基	— 基	—	—	—
計画策定調査費	—	—	—	—	—
うち台帳作成費用	—	—	—	—	—
合 計	15 基（100 人分）	— 基	6,470	12,170	6,470

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	5基	1660千円	2825千円	5人槽	0基	0千円	0千円
6～7人槽	5基	2070千円	3875千円	6～7人槽	0基	0千円	0千円
8～10人槽	5基	2740千円	5470千円	8～10人槽	0基	0千円	0千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業(単独転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	1

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
110千円	110千円	112千円	233千円	565千円
合計332千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
565千円	0千円	0千円	0千円	565千円
	( )基	( )基		

人槽区分	6~7人槽
基数	1

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
138千円	138千円	138千円	361千円	775千円
合計414千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
775千円	0千円	0千円	0千円	775千円
	( )基	( )基		

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	( )基	( )基		

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	( )基	( )基		

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	( )基	( )基		

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	( )基	( )基		

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	( )基	( )基		

浄化槽設置整備事業(汲み取り転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	1

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
110千円	110千円	112千円	233千円	565千円
合計332千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
565千円			0千円	565千円

人槽区分	6~7人槽
基数	1

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
138千円	138千円	138千円	361千円	775千円
合計414千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
775千円			0千円	775千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

浄化槽設置整備事業(新設)

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由(個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入)

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由(自由記述)
例)○人槽○基、○人槽○基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽3基、7人槽3基、10人槽5基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	3

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
332千円	332千円	332千円	699千円	1695千円
合計996千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
1695千円			0千円	1695千円

人槽区分	6~7人槽
基数	3

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
414千円	414千円	414千円	1083千円	2325千円
合計1242千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
2325千円			0千円	2325千円

人槽区分	8~10人槽
基数	5

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
913千円	913千円	914千円	2730千円	5470千円
合計2740千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
5470千円			0千円	5470千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	輪之内町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的 及び内容	生活系排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図るため。
(4) 事業期間	令和2年度 ～ 令和6年度
(5) 事業対象地域の 要件	第3（1）イ 下水道の整備が当分の間見込まれない下水道事業計画 区区域内の地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 5115 千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 5115 千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 0 千円

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

## 通常

区分	交付対象基数 （ 5 人分）	うち 単独撤去	基準額 （千円）	対象経費 支出予定額 （千円）	交付対象 事業費 （千円）
5 人槽	5 基（ 5 人分）	5 基	5115	5115	5115
6～7 人槽	基（ 人分）	基			
8～10 人槽	基（ 人分）	基			
11～20 人槽	基（ 人分）	基			
21～30 人槽	基（ 人分）	基			
31～50 人槽	基（ 人分）	基			
改 築	基				
計画策定調査費					
合 計	5 基（ 5 人分）	5 基	5115	5115	5115

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	5基	5115千円	5115千円	5人槽	0基	0千円	0千円
6～7人槽	0基	0千円	0千円	6～7人槽	0基	0千円	0千円
8～10人槽	0基	0千円	0千円	8～10人槽	0基	0千円	0千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業(新設)

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由(個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入)

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由(自由記述)
例)○人槽○基、○人槽○基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽浄化槽5基	その他	他の市町村からの転入者が家屋を新築し合併浄化槽を設置する場合や輪之内町の既存住宅に住んでみえる方で単独浄化槽から合併浄化槽に転換をする。

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	5

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1705千円	1705千円	1705千円		5115千円
合計5115千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
5115千円				5115千円

人槽区分	6~7人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	安八町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的 及び内容	生活排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、公共用水域の水質の改善を図るため、町が行う高度処理型合併処理浄化槽設置整備事業に係る経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付するもの。
(4) 事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 6 年度
(5) 事業対象地域の 要件	第 3（1）ア（イ）水質汚濁防止法第 14 条の 8 第 1 項に規定する生活排水対策重点地域 第 3（1）イ（イ）水質汚濁防止法第 14 条の 8 第 1 項に規定する生活排水対策重点地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 2640 千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 該当なし ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 該当なし

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

## 通常

区分	交付対象基数 (25 人分)	うち 単独撤去	基準額 (千円)	対象経費 支出予定額 (千円)	交付対象 事業費 (千円)
5 人槽	5 基 ( 25 人分)	基	2640	2640	2640
6～7 人槽	基 ( 人分)	基			
8～10 人槽	基 ( 人分)	基			
11～20 人槽	基 ( 人分)	基			
21～30 人槽	基 ( 人分)	基			
31～50 人槽	基 ( 人分)	基			
51 人槽以上	基 ( 人分)	基			
計画策定調査費					
うち台帳作成費用					
合 計	5 基 ( 25 人分)	基	2640	2640	2640

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	5基	2640千円	2640千円	5人槽	0基	0千円	0千円
6～7人槽	0基	0千円	0千円	6～7人槽	0基	0千円	0千円
8～10人槽	0基	0千円	0千円	8～10人槽	0基	0千円	0千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業(新設)

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由(個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入)

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由(自由記述)
例)○人槽○基、○人槽○基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽5基	下水道区域から転居して新築をする	

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	5

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
880千円	880千円	880千円	0千円	2640千円
合計2640千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
2640千円			0千円	2640千円

人槽区分	6~7人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	揖斐川町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的 及び内容	生活系排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図るため、地域住民の水洗化の対策として、浄化槽の設置の推進を図る。
(4) 事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 6 年度
(5) 事業対象地域の 要件	第 3（1）ア（エ）水質汚濁の著しい閉鎖性水域の流域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 38,331 千円 ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 該当なし ・浄化槽整備区域促進特別もでる事業に係る事業費 該当なし

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

## 豪雪

区分	交付対象基数 (194 分)	うち 単独撤去	基準額 (千円)	対象経費 支出予定額 (千円)	交付対象 事業費 (千円)
5 人槽	15 基 (75 人分)	10 基	15,840	15,840	15,840
6～7 人槽	17 基 (119 人分)	13 基	22,491	22,491	22,491
8～10 人槽	基 ( 人分)	基			
11～20 人槽	基 ( 人分)	基			
21～30 人槽	基 ( 人分)	基			
31～50 人槽	基 ( 人分)	基			
51 人槽以上	基 ( 人分)	基			
計画策定調査費					
うち台帳作成費用					
合 計	32 基 (194 人分)	23 基	38,331	38,331	38,331

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	揖斐川町
(2) 事業名称	浄化槽市町村整備推進事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活系排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図るため、地域住民の水洗化の対策として、浄化槽の設置の推進を図る。
(4) 事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 6 年度
(5) 事業対象地域の要件	第 3（1）イ（イ）水質汚濁防止法第 4 条の 2 により指定された地域であって環境大臣が適当と認める地域 第 3（1）イ（サ）既に事業を実施している地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 354,810 千円 ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 該当なし ・浄化槽整備区域促進特別もでる事業に係る事業費 該当なし

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

豪雪

区分	交付対象基数 (530 人分)	うち 単独撤去	基準額 (千円)	対象経費 支出予定額 (千円)	交付対象 事業費 (千円)
5 人槽	35 基 (175 人分)	14 基	126,000	126,000	126,000
6～7 人槽	35 基 (245 人分)	21 基	160,335	160,335	160,335
8～10 人槽	11 基 (110 人分)	8 基	68,475	68,475	68,475
11～20 人槽	基 ( 人分)	基			
21～25 人槽	基 ( 人分)	基			
26～30 人槽	基 ( 人分)	基			
31～40 人槽	基 ( 人分)	基			
41～50 人槽	基 ( 人分)	基			
51 人槽以上	基 ( 人分)	基			
共同浄化槽	人槽 基 ( 人分)	基			
事務費等	必要に応じ区分名を修正して記載				
調査費					
計画策定調査費					
うち台帳作成費用					
合計	81 基 (530 人分)	43 基	354,810	354,810	354,810

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	15基	15840千円	15840千円	5人槽	35基	126000千円	126000千円
6～7人槽	17基	22491千円	22491千円	6～7人槽	35基	160335千円	160335千円
8～10人槽	0基	0千円	0千円	8～10人槽	11基	68475千円	68475千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業(単独転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	10

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
3520千円	3520千円	3520千円	0千円	10560千円
合計10560千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
10560千円			0千円	10560千円

( )基 ( )基

人槽区分	6~7人槽
基数	13

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
5733千円	5733千円	5733千円	0千円	17199千円
合計17199千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
17199千円			0千円	17199千円

( )基 ( )基

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

( )基 ( )基

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

( )基 ( )基

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

( )基 ( )基

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

( )基 ( )基

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

( )基 ( )基

浄化槽設置整備事業(汲み取り転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	1

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
352千円	352千円	352千円	0千円	1056千円
合計1056千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
1056千円			0千円	1056千円

人槽区分	6~7人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

浄化槽設置整備事業(新設)

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由(個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入)

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由(自由記述)
例)○人槽○基、○人槽○基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽4基、6~7人槽4基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	4

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1408千円	1408千円	1408千円	0千円	4224千円
合計4224千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
4224千円			0千円	4224千円

人槽区分	6~7人槽
基数	4

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1764千円	1764千円	1764千円	0千円	5292千円
合計5292千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
5292千円			0千円	5292千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

市町村設置整備推進事業(単独転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	14

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
16800千円	16800千円	16800千円	0千円	50400千円
合計50400千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
50400千円	/	/	0千円	50400千円
	( )基	( )基		

人槽区分	6~7人槽
基数	21

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
32067千円	32067千円	32067千円	0千円	96201千円
合計96201千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
96201千円	/	/	0千円	96201千円
	( )基	( )基		

人槽区分	8~10人槽
基数	8

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
16600千円	16600千円	16600千円	0千円	49800千円
合計49800千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
49800千円	/	/	0千円	49800千円
	( )基	( )基		

人槽区分	11~15人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
	/	/		0千円
	( )基	( )基		

人槽区分	16~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
	/	/		0千円
	( )基	( )基		

人槽区分	21~25人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
	/	/		0千円
	( )基	( )基		

市町村設置整備推進事業(汲み取り転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	1

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1200千円	1200千円	1200千円	0千円	3600千円
合計3600千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
3600千円			0千円	3600千円

人槽区分	6~7人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~15人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	16~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~25人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

市町村設置整備推進事業(新設)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	20

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
24000千円	24000千円	24000千円	0千円	72000千円
合計72000千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
72000千円			0千円	72000千円

人槽区分	6~7人槽
基数	14

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
21378千円	21378千円	21378千円	0千円	64134千円
合計64134千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
64134千円			0千円	64134千円

人槽区分	8~10人槽
基数	3

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
6225千円	6225千円	6225千円	0千円	18675千円
合計18675千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
18675千円			0千円	18675千円

人槽区分	11~15人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	16~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~25人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	大野町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的 及び内容	生活排水による河川の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図るため、高度合併処理型合併浄化槽設置に対する補助を実施し、汚水処理人口普及率の向上を推進する。
(4) 事業期間	令和2年度 ～ 令和6年度
(5) 事業対象地域の 要件	第3(1)ア(キ)その他人口増加の著しい等上記の地域と同等以上に排水対策を推進する必要があると認められる地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 777,500千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 該当なし ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 該当なし

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

## 通常

区分	交付対象基数 (2,950人分)	うち 単独撤去	基準額 (千円)	対象経費 支出予定額 (千円)	交付対象 事業費 (千円)
5人槽	540基 (1,350人分)	315基	331,110	618,570	331,110
6～7人槽	570基 (1,425人分)	405基	394,470	739,350	394,470
8～10人槽	70基 (175人分)	50基	51,920	102,540	51,920
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
計画策定調査費					
うち台帳作成費用					
合計	1,180基 (2,950人分)	770基	777,500	1,460,460	777,500

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	540基	331110千円	618570千円	5人槽	0基	0千円	0千円
6～7人槽	570基	394470千円	739350千円	6～7人槽	0基	0千円	0千円
8～10人槽	70基	51920千円	102540千円	8～10人槽	0基	0千円	0千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業(単独転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	330

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
89790千円	58290千円	89790千円	187920千円	425790千円
合計237870千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
302940千円	94500千円	28350千円	0千円	425790千円
	(315)基	(315)基		

人槽区分	6~7人槽
基数	445

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
124740千円	84240千円	124740千円	278130千円	611850千円
合計333720千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
453900千円	121500千円	36450千円	0千円	611850千円
	(405)基	(405)基		

人槽区分	8~10人槽
基数	50

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
14800千円	10800千円	14800千円	37300千円	77700千円
合計40400千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
62100千円	12000千円	3600千円	0千円	77700千円
	(50)基	(50)基		

人槽区分	11~20人槽
基数	0

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	( )基	( )基		

人槽区分	21~30人槽
基数	0

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	( )基	( )基		

人槽区分	31~50人槽
基数	0

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	( )基	( )基		

人槽区分	51人槽以上
基数	0

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	( )基	( )基		

浄化槽設置整備事業(汲み取り転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	10

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1480千円	1480千円	1480千円	4740千円	9180千円
合計4440千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
9180千円			0千円	9180千円

人槽区分	6~7人槽
基数	10

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1620千円	1620千円	1620千円	5340千円	10200千円
合計4860千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
10200千円			0千円	10200千円

人槽区分	8~10人槽
基数	0

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~20人槽
基数	0

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~30人槽
基数	0

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31~50人槽
基数	0

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	0

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

浄化槽設置整備事業(新設)

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由(個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入)

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由(自由記述)
例)○人槽○基、○人槽○基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽200基、7人槽115基、10人槽20基	他の市町村からの転入者が家屋を新築し合併処理浄化槽を設置する	

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	200

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
29600千円	29600千円	29600千円	94800千円	183600千円
合計88800千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
183600千円			0千円	183600千円

人槽区分	6~7人槽
基数	115

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
18630千円	18630千円	18630千円	61410千円	117300千円
合計55890千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
117300千円			0千円	117300千円

人槽区分	8~10人槽
基数	20

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
3840千円	3840千円	3840千円	13320千円	24840千円
合計11520千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
24840千円			0千円	24840千円

人槽区分	11~20人槽
基数	0

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	池田町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的 及び内容	公共下水道、農業集落排水の整備が及んでいない地域に合併浄化槽設置整備事業を実施し、公共用水域の水質汚濁防止を図る。
(4) 事業期間	令和2年度 ～ 令和6年度
(5) 事業対象地域の 要件	第3（1）ア（イ）水質汚濁防止法第14条の8第1項に規定する生活排水対策重点地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 98,790 千円 うち ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 該当なし ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 該当なし

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

## 通常

区分	交付対象基数 (600人分)	うち 単独撤去	基準額 (千円)	対象経費 支出予定額 (千円)	交付対象 事業費 (千円)
5人槽	85基(255人分)	－基	37,740	72,675	37,740
6～7人槽	55基(165人分)	－基	26,730	51,480	26,730
8～10人槽	15基(75人分)	－基	8,640	16,635	8,640
11～20人槽	15基(75人分)	－基	16,380	31,530	16,380
21～30人槽	5基(30人分)	－基	9,300	17,905	9,300
31～50人槽	基(人分)	基			
51人槽以上	基(人分)	基			
計画策定調査費					
うち台帳作成費用					
合計	175基(600人分)	－基	98,790	190,225	98,790

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	85基	37740千円	72675千円	5人槽	0基	0千円	0千円
6～7人槽	55基	26730千円	51480千円	6～7人槽	0基	0千円	0千円
8～10人槽	15基	8640千円	16635千円	8～10人槽	0基	0千円	0千円
11～20人槽	15基	16380千円	31530千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	5基	9300千円	17905千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業(新設)

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由(個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入)

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由(自由記述)
例)○人槽○基、○人槽○基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽85基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
6-7人55基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
8-10人槽15基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
11-20人槽15基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
21-30人槽5基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	85

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
12580千円	12580千円	12580千円	34935千円	72675千円
合計37740千円				

対象経費支出予定額(千円)				
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	合計
				72675千円

人槽区分	6~7人槽
基数	55

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
8910千円	8910千円	8910千円	24750千円	51480千円
合計26730千円				

対象経費支出予定額(千円)				
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	合計
				51480千円

人槽区分	8~10人槽
基数	15

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
2880千円	2880千円	2880千円	7995千円	16635千円
合計8640千円				

対象経費支出予定額(千円)				
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	合計
				16635千円

人槽区分	11~20人槽
基数	15

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
5460千円	5460千円	5460千円	15150千円	31530千円
合計16380千円				

対象経費支出予定額(千円)				
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	合計
				31530千円

人槽区分	21~30人槽
基数	5

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
3100千円	3100千円	3100千円	8605千円	17905千円
合計9300千円				

対象経費支出予定額(千円)				
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	合計
				17905千円

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	北方町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的 及び内容	生活排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図るため、北方町浄化槽設置整備事業補助金交付要綱を制定し、申請書に補助金を交付する。
(4) 事業期間	令和3年度 ～ 令和5年度
(5) 事業対象地域の 要件	第3（1）ア（イ）水質汚濁防止法第14条の8第1項に規定する生活排水対策重点地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 1,212 千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 該当なし ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 該当なし

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

## 通常

区分	交付対象基数 (7人分)	うち 単独撤去	基準額 (千円)	対象経費 支出予定額 (千円)	交付対象 事業費 (千円)
5人槽	2基(2人分)	基	664	664	664
6～7人槽	基(人分)	基			
8～10人槽	1基(5人分)	基	548	548	548
11～20人槽	基(人分)	基			
21～30人槽	基(人分)	基			
31～50人槽	基(人分)	基			
51人槽以上	基(人分)	基			
計画策定調査費					
うち台帳作成費用					
合計	3基(7人分)	基	1,212	1,212	1,212

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	2基	664千円	664千円	5人槽	0基	0千円	0千円
6～7人槽	0基	0千円	0千円	6～7人槽	0基	0千円	0千円
8～10人槽	1基	548千円	548千円	8～10人槽	0基	0千円	0千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業(新設)

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由(個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入)

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由(自由記述)
例)○人槽○基、○人槽○基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽2基、8~10人槽1基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	2

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
221千円	221千円	222千円		664千円
合計664千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
664千円			0千円	664千円

人槽区分	6~7人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	8~10人槽
基数	1

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
182千円	182千円	184千円		548千円
合計548千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
548千円			0千円	548千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

## 計 画 支 援 概 要

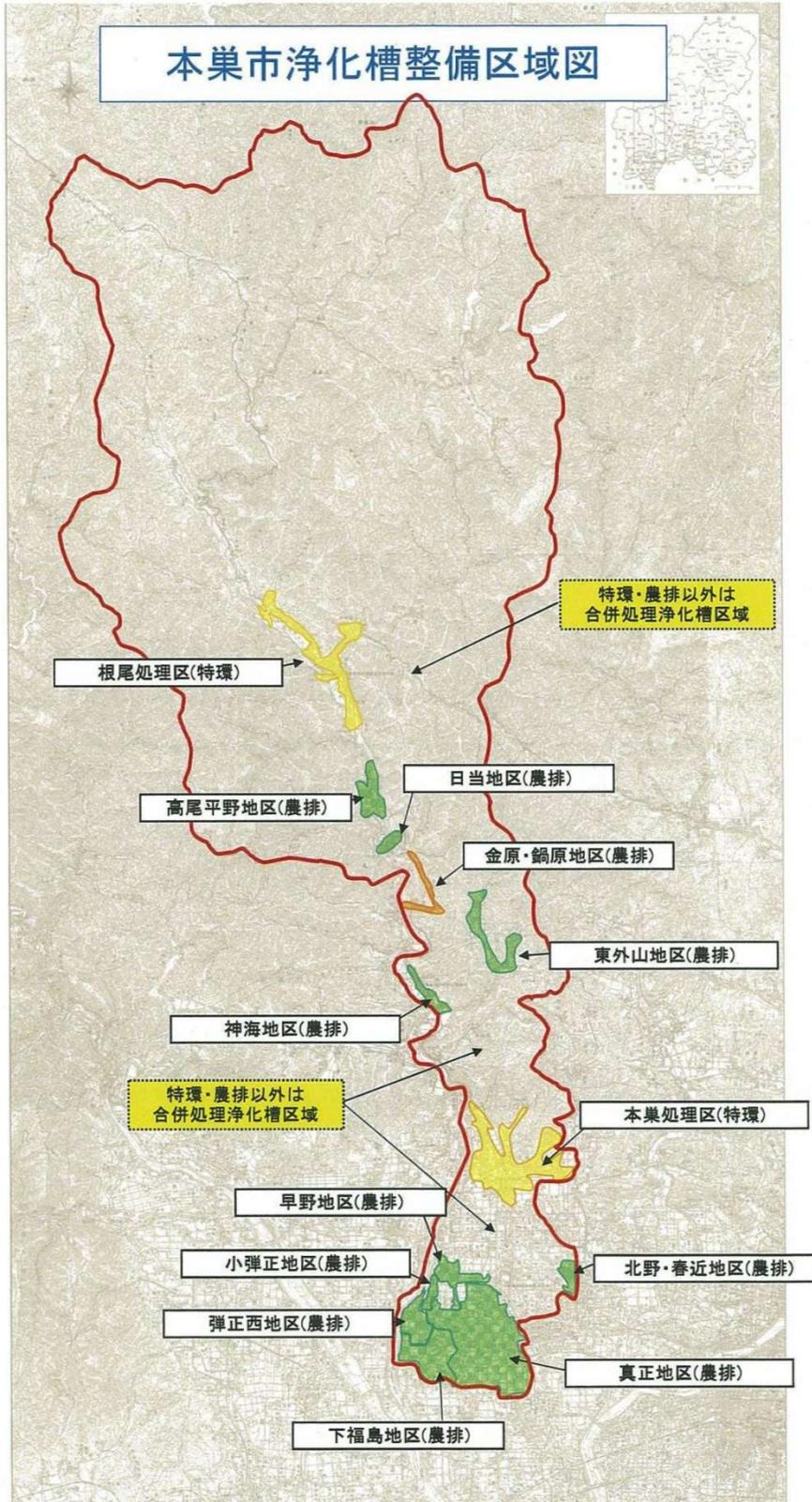
都道府県名 岐 阜 県

(1) 事業主体名	大野町		
(2) 事業目的	大野町リサイクルセンター施設・設備の整備のため		
(3) 事業名称	マテリアルリサイクル推進施設設備の長寿命化計画業務	マテリアルリサイクル推進施設の整備に関する基本設計業務	
(4) 事業期間	令和2年度	令和6年度	
(5) 事業概要	基幹設備の延命のための計画策定	施設整備のための基本設計書作成	
(6) 事業計画額	3,500 千円	4,000 千円	

### 瑞穂市浄化槽整備区域



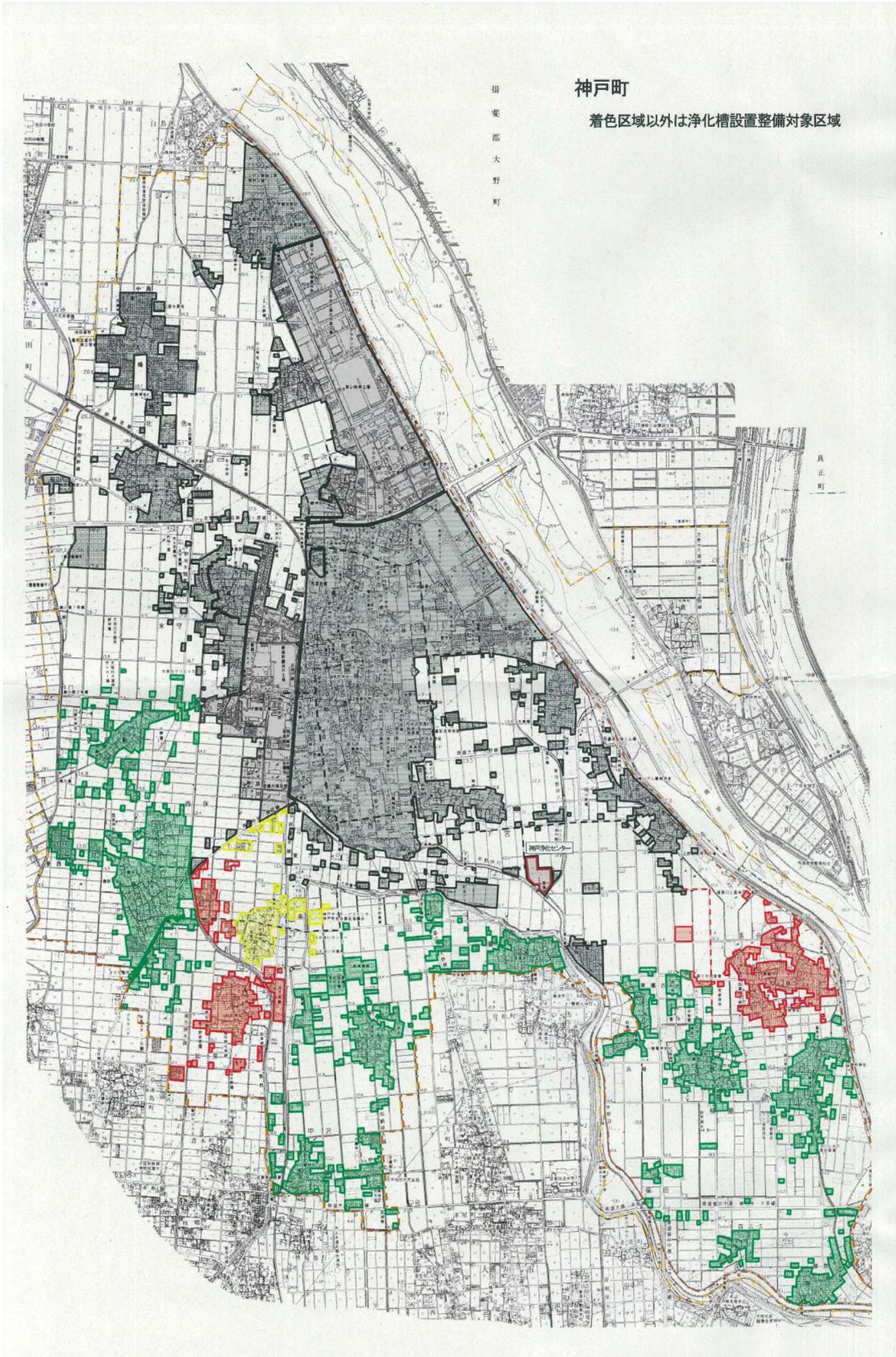
# 本巢市浄化槽整備区域図



掛  
妻  
部  
大  
野  
町

### 神戸町

着色区域以外は浄化槽設置整備対象区域



真  
正  
町



大垣都市計画下水道の変更(安八町決定)  
 総括図(汚水) 縮尺 1/20,000  
 安八町公共下水道(1/6)

大垣都市計画区域  
 安八町都市計画総括図

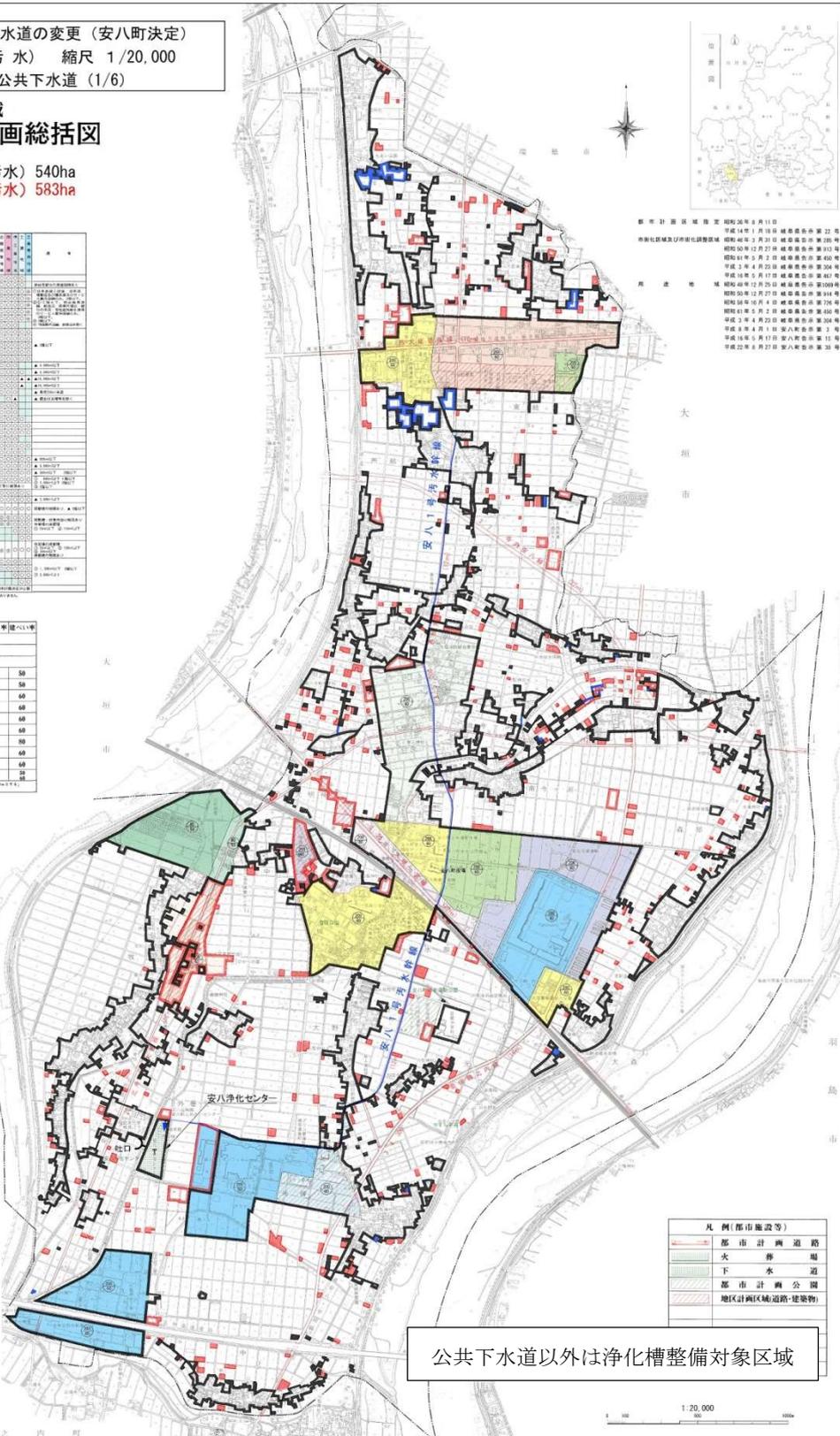
排水区域面積(汚水) 540ha  
 排水区域面積(汚水) 583ha

用途地域内の建築物の躯体制限概要	用途地域	建築物の躯体制限概要
第一種低層住居専用地域	第一種低層住居専用地域	建築物の階数は、2階以下とする。
第二種低層住居専用地域	第二種低層住居専用地域	建築物の階数は、2階以下とする。
第一種中密度住居専用地域	第一種中密度住居専用地域	建築物の階数は、3階以下とする。
第二種中密度住居専用地域	第二種中密度住居専用地域	建築物の階数は、3階以下とする。
第一種住居地域	第一種住居地域	建築物の階数は、3階以下とする。
第二種住居地域	第二種住居地域	建築物の階数は、3階以下とする。
近隣商業地域	近隣商業地域	建築物の階数は、3階以下とする。
準工業地域	準工業地域	建築物の階数は、3階以下とする。
工業専用地域	工業専用地域	建築物の階数は、3階以下とする。

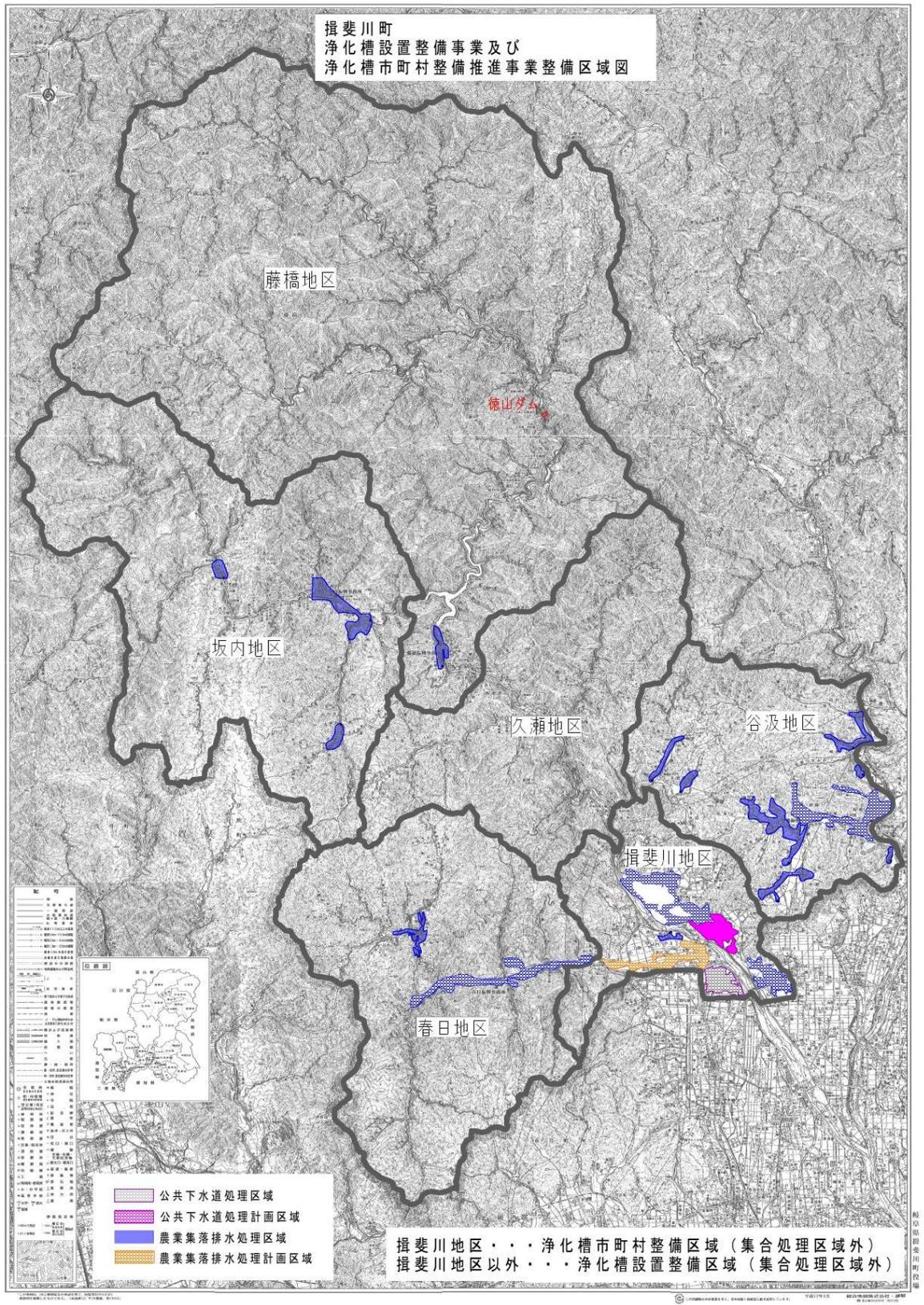
凡例(用途地域等)	容積率(%)	高さ(メートル)
第一種低層住居専用地域	80	50
第二種低層住居専用地域	80	50
第一種中密度住居専用地域	200	60
第二種中密度住居専用地域	200	60
第一種住居地域	200	60
第二種住居地域	200	60
近隣商業地域	200	80
準工業地域	200	60
工業専用地域	300	60

凡例	記号	名称
—	都市計画区域境界	都市計画区域境界
—	都市計画決定区域(変更なし)	都市計画決定区域(変更なし)
—	都市計画決定区域(追加)	都市計画決定区域(追加)
—	都市計画決定区域(廃止)	都市計画決定区域(廃止)
→	幹線管渠(変更なし)	幹線管渠(変更なし)
→	幹線管渠(追加)	幹線管渠(追加)
→	幹線管渠(廃止)	幹線管渠(廃止)
○	社口(変更なし)	社口(変更なし)
○	社口(追加)	社口(追加)
□	終末処理場(安八浄化センター)	終末処理場(安八浄化センター)

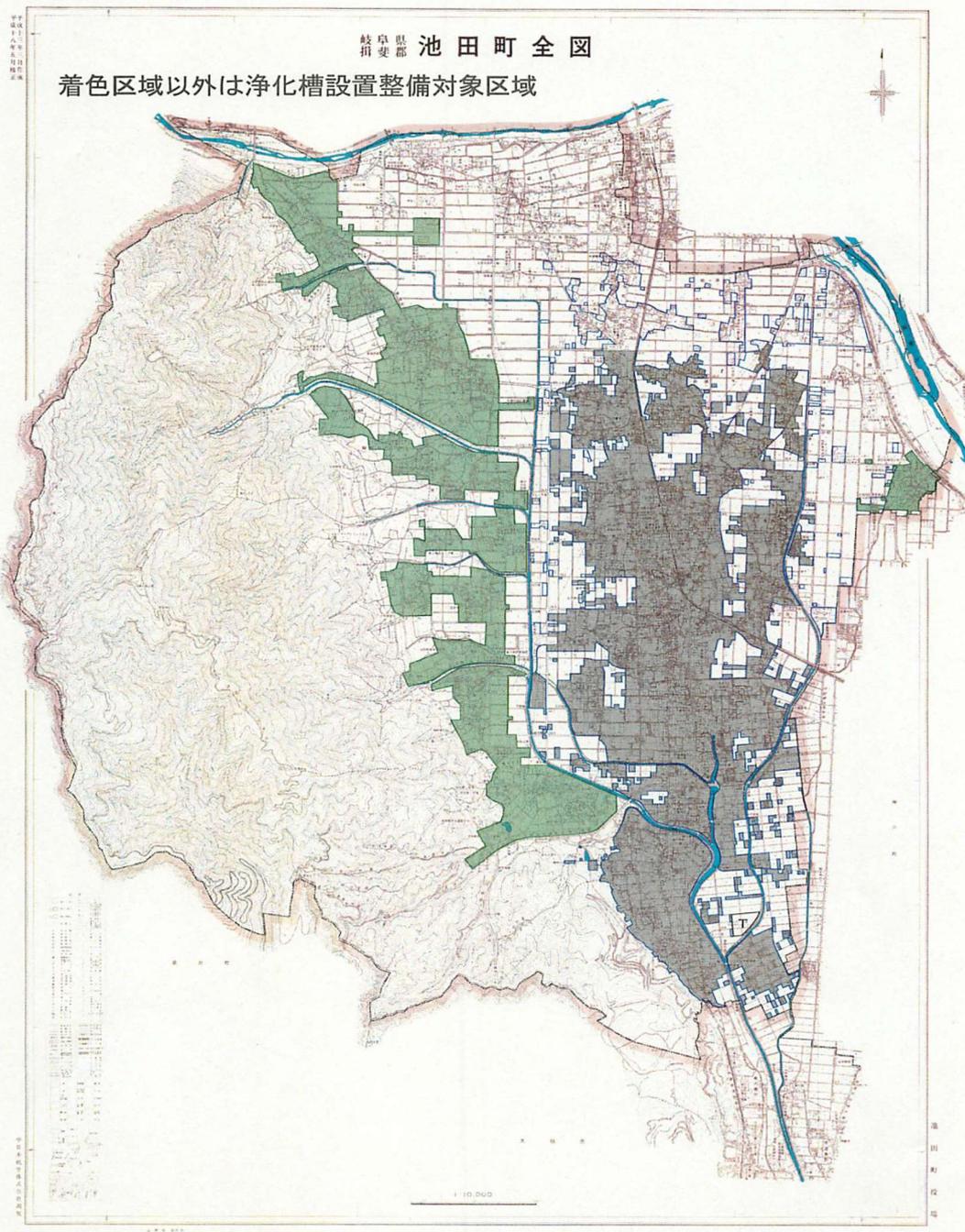
都市計画区域指定	昭和36年6月11日	昭和44年1月18日	昭和46年2月20日	昭和50年12月27日	昭和51年5月2日	平成3年4月22日	平成14年5月17日	平成16年12月24日	平成18年12月27日	平成19年4月4日	平成19年5月2日	平成23年4月1日	平成24年8月7日
排水区域面積(汚水)	220	280	310	400	460	504	487	509	544	576	600	604	613



公共下水道以外は浄化槽整備対象区域







北方町浄化槽設置整備対象区域図



 浄化槽整備区域

※浄化槽整備区域の地番

曲路東 3-16・曲路東 3-18・曲路東 4-7・曲路東 4-8・曲路東 4-9